

株式会社九州リースサービス 個人投資家さま向け説明会資料

東証スタンダード・福証 証券コード8596

2025年12月5日



(現在放映中の当社テレビCMより)

目次

- 1 九州リースサービスの概要
- 2 事業内容の紹介
- 3 中長期的な成長戦略
- 4 直近業績および株主還元について
- 5 参考資料

本日皆さまにお伝えしたいこと

九州リースサービスは……



業界大手並みの“ソリューションメニュー”と
地方ならではの“顧客との距離の近さ”で
成長を続ける会社
(九州エリアのリースではトップシェア)



業界トップの営業利益率、業界平均超のROA
高収益・高効率経営を行う会社



現中計から株主還元方針を見直し
累進配当とDOE 3 %以上の安定配当を行う会社
(2005年以降減配なし／7期連続の増配中)

1

九州リースサービスの概要

会社概要 (2025年3月末時点)

社 名	株式会社九州リースサービス
代 表 者	代表取締役社長 磯山 誠二
設 立	1974年11月1日
本 社 所 在 地	福岡市博多区博多駅前4-3-18
資 本 金	29億3,330万円
従 業 員 数	186名 (連結)
株 式	発行済株式総数 25,952,374株
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所スタンダード市場 福岡証券取引所
大 株 主	西日本フィナンシャルホールディングス (29.94%) ※当社は同社の持分法適用会社に該当
事 業 内 容	リース・割賦 / ファイナンス / 不動産 / フィービジネス / 環境ソリューション

企業理念・方針

共存共栄

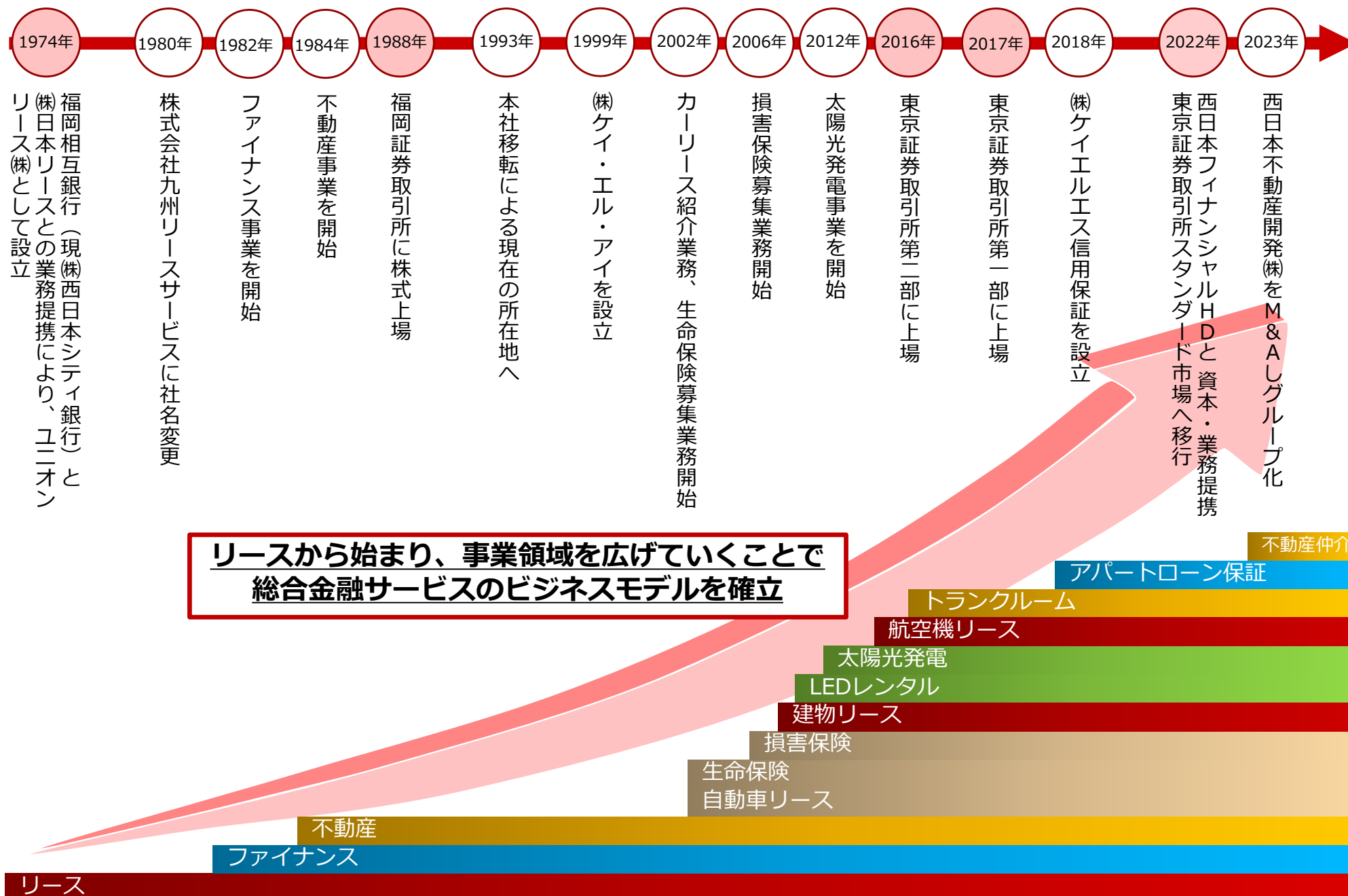
企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、お客さまと共に発展・成長することを目指します。

地域貢献

地域に根ざした総合金融サービス企業として、地域経済の発展に貢献していきます。

株 価	1,321円	単元株数	100株
配当利回り	4.24%	時価総額	343億円
外部格付	JCR:A(安定的) / R&I:A(安定的) (2025年12月3日時点)		

会社沿革

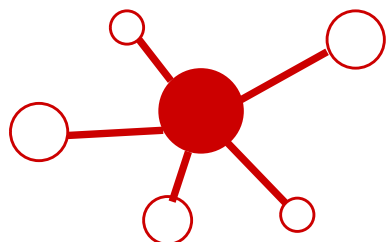


当社の強み

当社の強みは、九州の中堅・中小企業との深いリレーションによる「**地域密着力**」と多様なソリューションと事業ノウハウで顧客ニーズに対応する「**総合金融サービス**」の相乗による同業他社との差別化を図った独自のビジネスモデル

地域密着力と総合金融サービス

創業50年超



中堅・中小企業を中心とした
お取引先との強固な信頼関係
地域金融機関とのアライアンス
顧客資産、ネットワーク



リース事業



不動産事業



ファイナンス事業

etc.

カーリース、生命保険、
損害保険、
環境関連ビジネス等

エリア



地元九州の情報ネットワーク
東京を中心とした首都圏の情報

当社の 優位性

- 商社系・メーカー系など**大手リース会社より密な九州の拠点網・営業人員体制**で、取引先の経営課題にスピーディーに対応。地場中堅・中小企業にとっての身近な経営パートナーとして**深いリレーションを構築**（＝地域密着力）
- 九州の地銀系リース会社にはない、**不動産やファイナンス、環境ビジネスなどを組み合わせた複合的なソリューション提供**により**多様化・複雑化する取引先の経営課題解決**に貢献（＝総合金融サービス）

地域密着力

主要地盤である九州は、都心部における大型再開発プロジェクトや、熊本県を中心に九州全域で半導体産業の集積が進むなど、恵まれたマーケット環境

当社はその九州エリアにおいてトップシェアであり、地域の活況を追い風に事業成長を加速

福岡市のマーケット動向

✓ 福岡市の人口増加率及び開業率

2015-2020の増加率 **4.8%**

政令市
トップ

2024年の開業率 **4.9%**

✓ 福岡市都心部の大型再開発プロジェクト
『天神ビッグバン/博多コネクティッド』
の建設投資効果及び経済波及効果（合算）

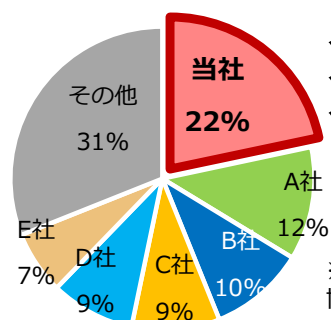
投資効果 **5,500億円**

経済波及効果 **1兆3,500億円**

出所：福岡市

企業の新たなビジネスの創出・
挑戦を取引先と伴走しながら支援し
地域経済の発展に貢献

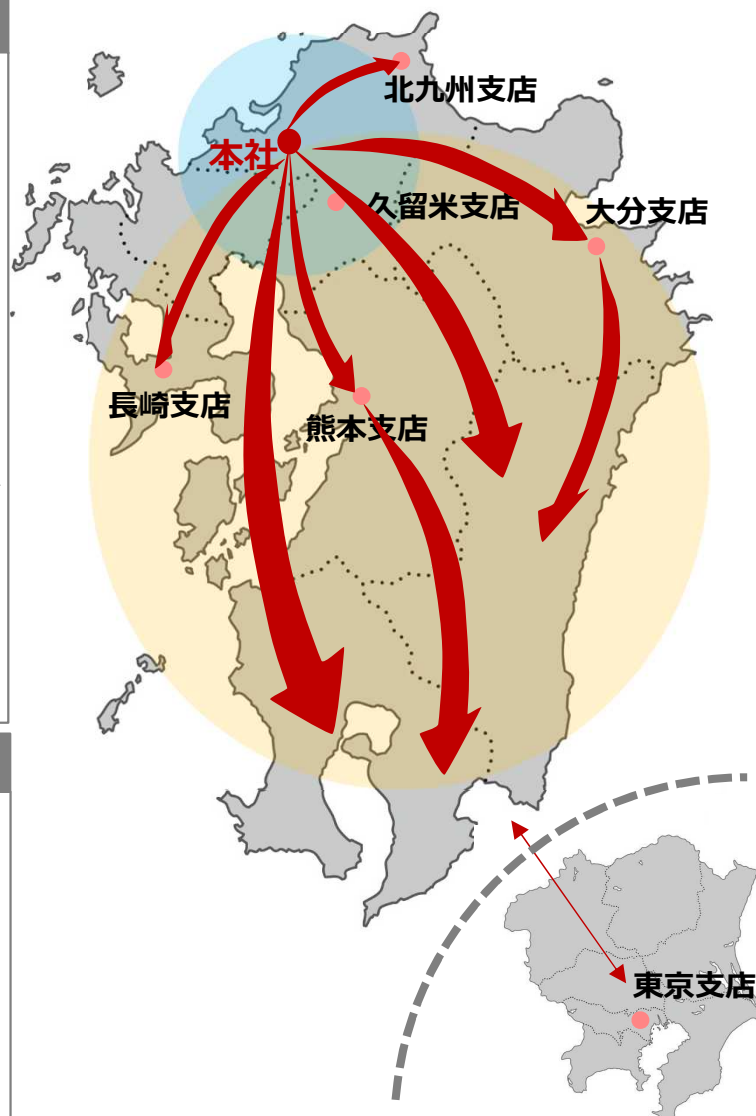
九州におけるリース会社シェア(残高ベース)



✓ リース資産残高
✓ リース取扱高
✓ リース事業収益

いずれも当社が
九州トップシェア

※公益財団法人リース事業
協会統計資料より当社作成



半導体関連産業の投資状況

✓ 企業の主な設備投資計画（7県合計）

201件 / 6兆1,820億円

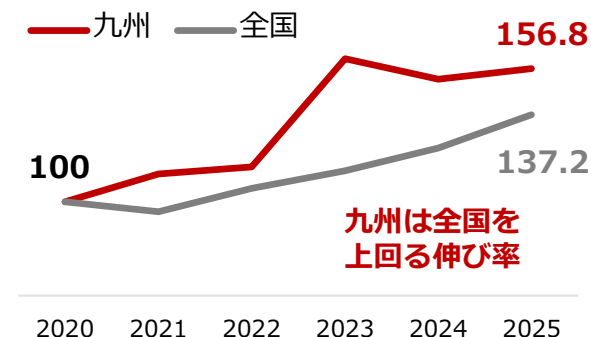
✓ 九州における経済波及効果

10年間で **23兆300億円**

出所：公益財団法人九州経済調査協会

西日本FHとの連携、地場企業との
リレーションから広範な投資需要を
拾い上げ、さらなる新規顧客の
開拓・実績拡大を図る

設備投資動向（2020年=100）

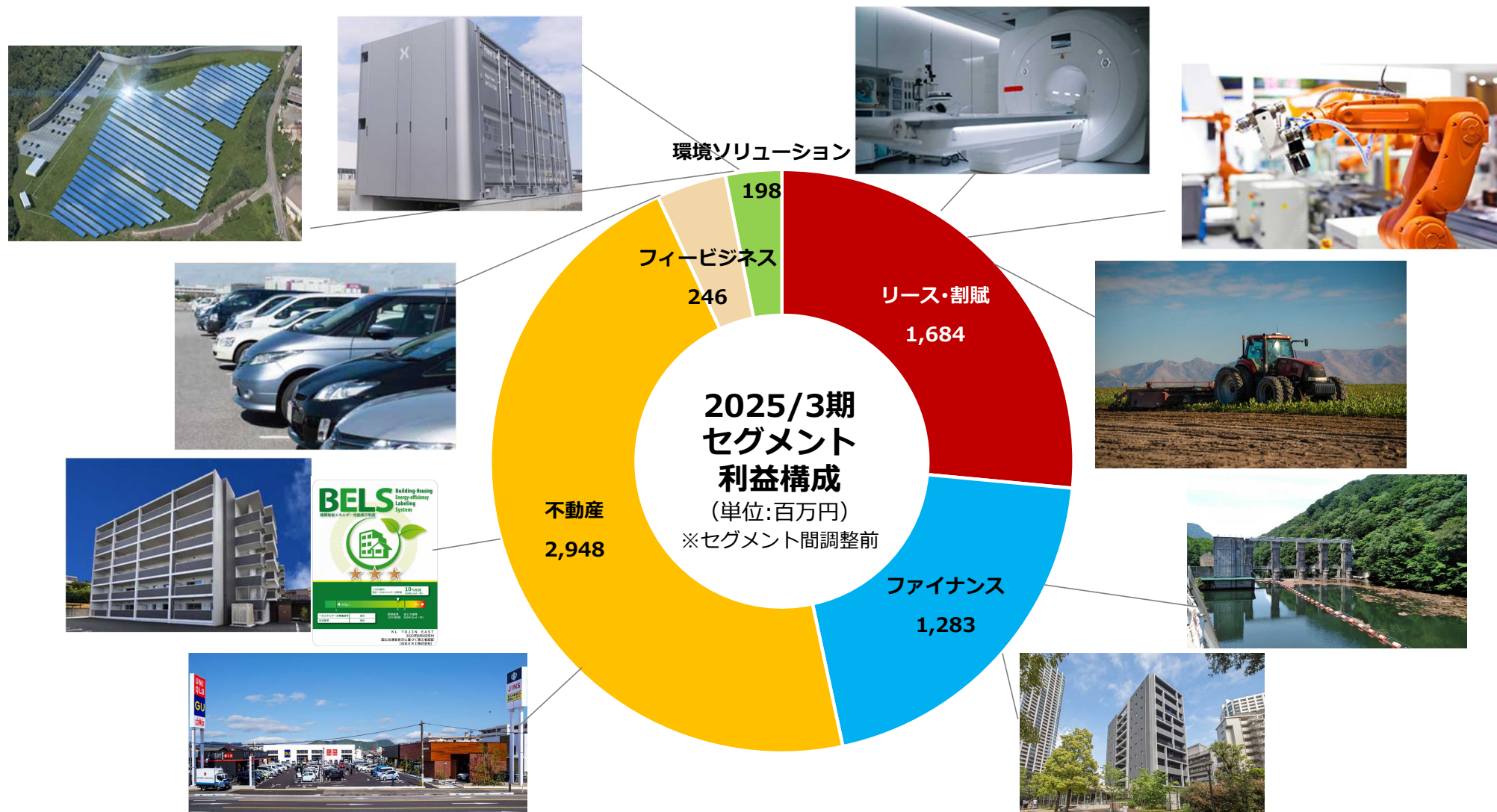


九州は全国を
上回る伸び率

出所：日本政策投資銀行

総合金融サービス

設備機械のリースから、ファイナンス、不動産、カーリース、保険、再生可能エネルギーなどに対象を広げ、5つの事業セグメントを組み合わせた幅広かつ高度なソリューション提案で総合力を発揮
「モノ」や「金融」にまつわる取引先の経営課題を「総合金融サービス」で解決に導く



西日本フィナンシャルホールディングスとの連携

2022年に資本・業務提携契約を締結、同社の持分法適用会社として営業面中心に連携を強化
銀行の顧客基盤や情報ネットワークを活用しながら、グループ総合力でさらなる飛躍を目指す

西日本フィナンシャルホールディングスのグループストラクチャ

社会環境の急激な変化

デジタル化・DX化SDGs/ESG（脱炭素化への意識の高まり）etc



両社の保有するノウハウ、顧客基盤
及びネットワークを最大限活用

グループ総合力を強化

金融にとどまらない
ソリューションの提供

脱炭素化といったお客さまの
課題解決をサポート

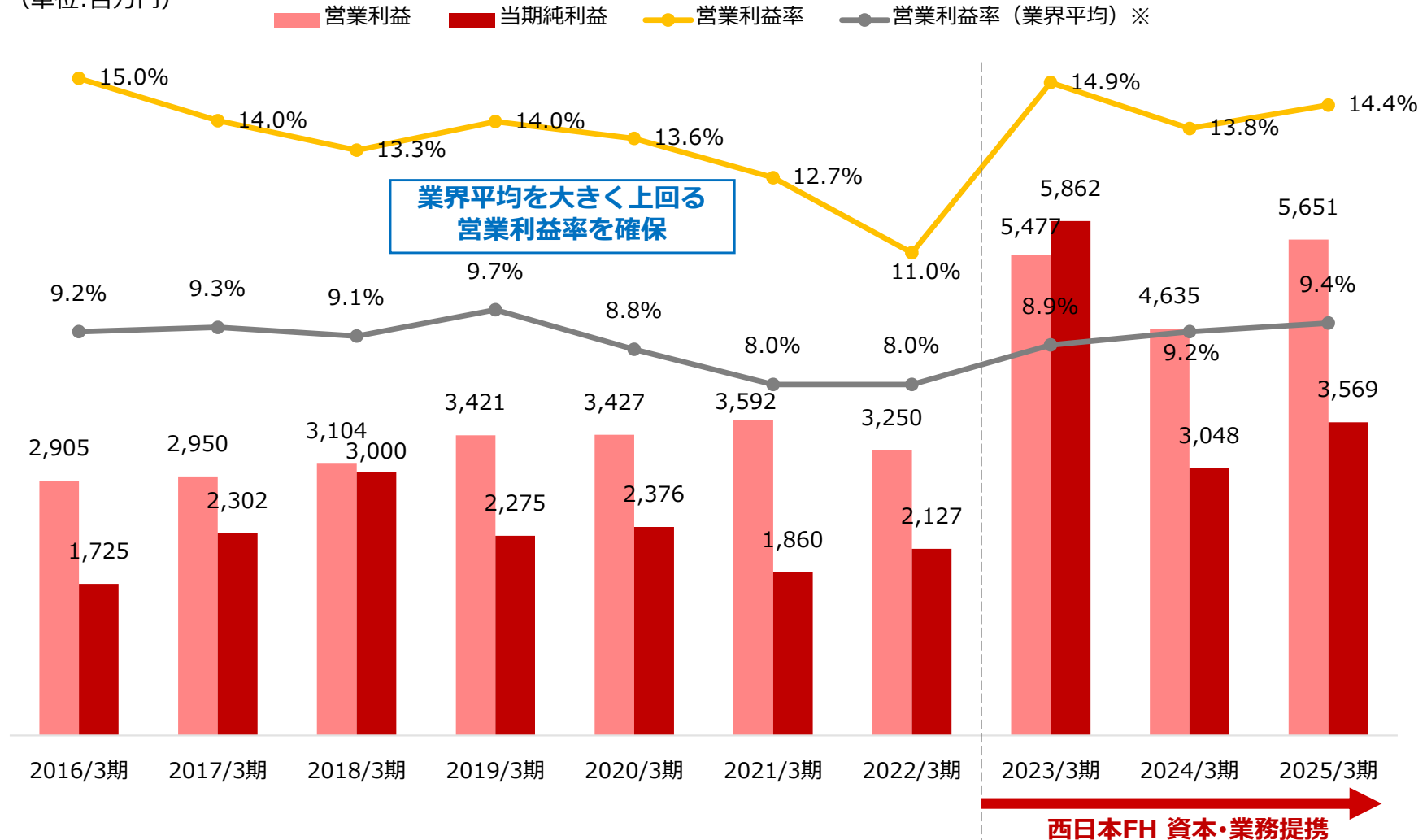
**地域のサステナビリティの向上に貢献
両社の企業価値の向上を目指す**

直近10年間の利益推移

当社の強みを活かした事業活動により、直近10年の業績は好調に推移

リース・ファイナンス・賃貸不動産等の**安定的なストック収益**をベースに、手数料収入や不動産売却による**フロー収益の上乗せ**で利益成長を実現、特に**営業利益率**については、**業界トップクラスの実績**

(単位:百万円)

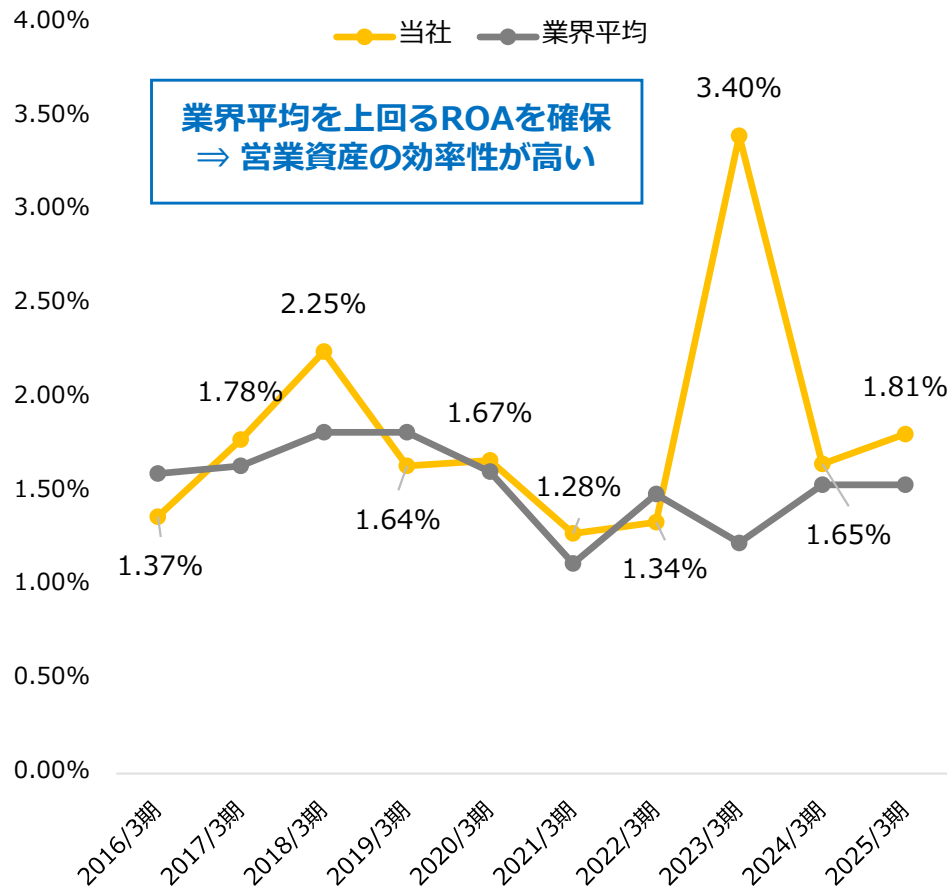


※営業利益率（業界平均）……当社を除く上場リース会社7社の売上高・営業利益の加重平均により算出

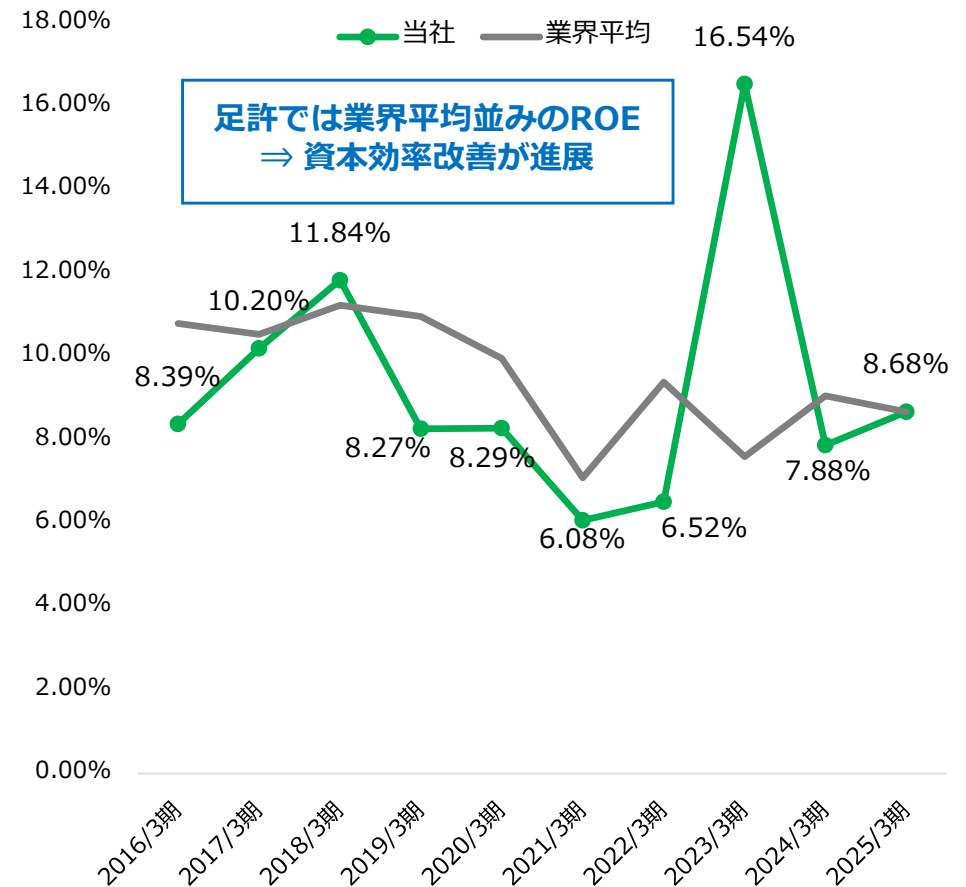
直近10年間のROA・ROE推移

営業資産の利回り改善や、資産入替による収益性向上の取組みを継続し、ROAは業界平均を上回る実績。ROEは収益強化とあわせて配当強化による資本効率改善に取組み、足許では業界平均レベルで推移。売上や利益の規模は異なるものの、収益性や効率性では業界大手リース会社と遜色ない水準感

ROAの推移



ROEの推移



※業界平均……当社を除く上場リース会社7社の総資産・純資産(非支配株主持分除く)・当期純利益の加重平均により算出

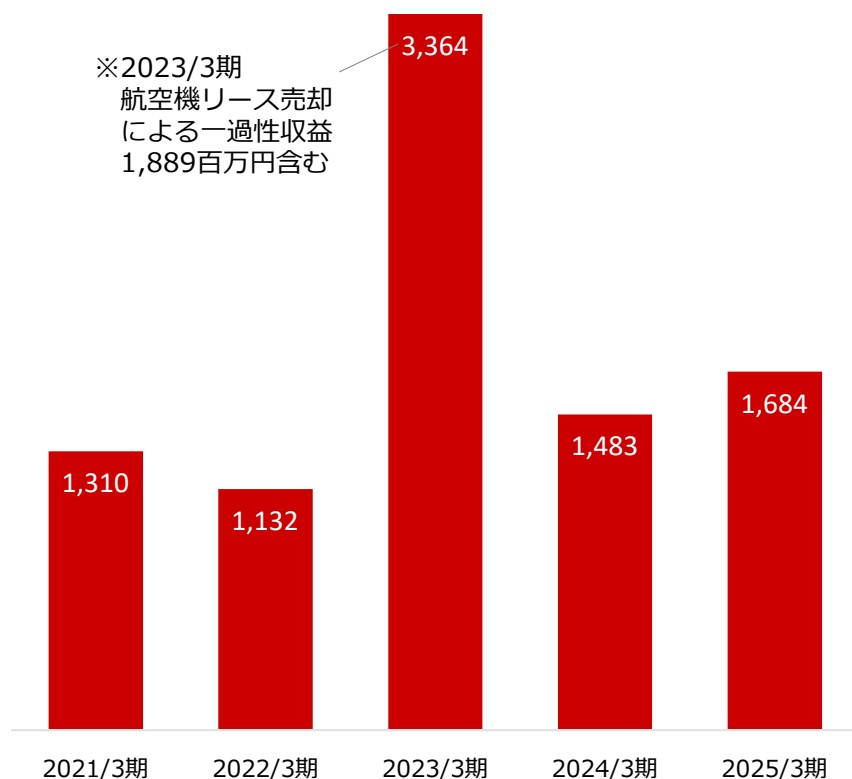
2

事業内容の紹介

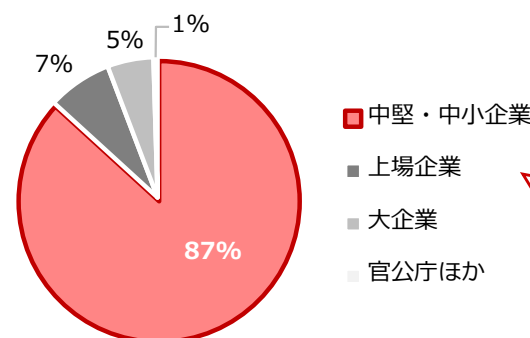
リース・割賦

- リース会社が取引先に代わって設備等を購入し、数年間の長期で貸与（＝リース）するビジネスで、取引先からの賃料（＝リース料）がリース会社の収入になる
- 当社の安定した収益を支えるストック型のビジネスであり、営業資産全体の約半分をリース・割賦事業で構築
- リース・割賦事業の顧客基盤を土台に、不動産やフィービジネスに展開することでさらなる収益機会を創出。引き続き、営業資産の拡大と取引先の開拓に注力

セグメント利益推移（単位:百万円）

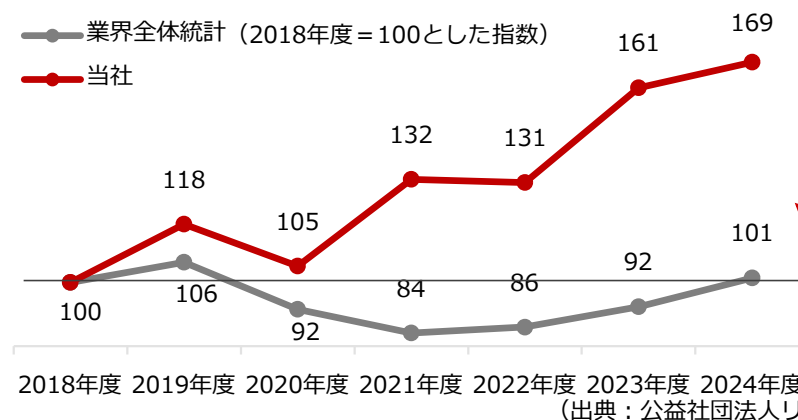


取引先内訳（2024年度リース・割賦取引件数ベース）



中堅・中小企業との取引をメインに業容拡大し他社と差別化している点も当社の特徴のひとつ

リース取扱高の伸び率の推移（業界全体との比較）



当社リース取扱高は業界全体を大きく上回って成長（2018年比 1.7倍）

足許は人手不足対応やデジタル関連の設備投資需要が旺盛

リース・割賦 取組み事例

西日本FHとの連携

- 2022年に西日本フィナンシャルホールディングスと資本・業務提携契約を締結。銀行の取引先の中で、リースのニーズがある先を当社に紹介いただくなど、さまざまな形で連携しながら、地場の取引先を支援
- 工場建設やビルの建て替えなど、大型の投資に対しては、当社と西日本シティ銀行が協調して取組み。建物部分と建物内の機械設備に分けて、それぞれ融資とリースで対応
- 引き続き、**連携を強化し、業容拡大を目指す**



▲ 地場食品メーカーの新工場建設に際して、工場の建築資金を西日本シティ銀行が融資、工場内のライン設備を当社がリースした協調取組み事例

建物リース・航空機リース

- オフィス機器などの一般的なリースだけでなく、建物や航空機などの大型な物件もリースで対応可能。商業テナントや国内外の航空会社向けにリース
- ユーザーにとっては、設備導入にかかる初期投資を抑制でき、キャッシュフロー負担を軽減できる点がメリットのひとつ
- 比較的低リスク・高収益のリースであり、今後も注力**



▲ 複合商業施設の建物リース
Avant Mall 菊陽（熊本県）



▲ 航空機リース

半導体関連のリース

- 熊本県を中心に九州全域で投資が進展中。足許では、工場や倉庫の建設に向けた動きが活発
- 当社では、トラックやクレーンなどの建設機械のリースのほか、半導体部品輸送のための物流倉庫を建物リース形式で取組むなど、実績を積み重ねている
- 今後は、住居や商業店舗に投資が広がる見通しで、さらなるビジネスチャンスを見込む**



▲ 熊本県を中心に需要が高まる建機・重機のリース

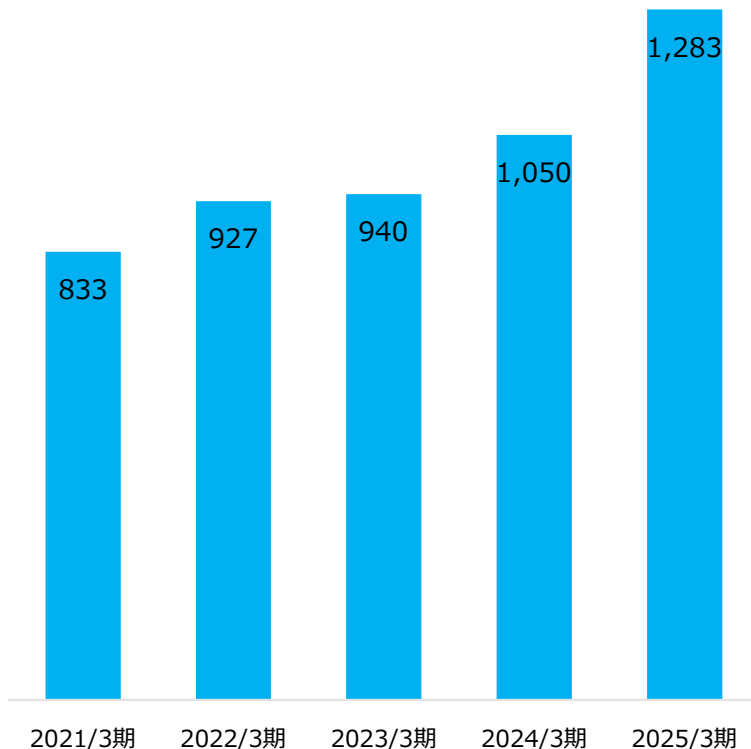


▲ 半導体部品向け物流倉庫の建物リース（鹿児島県）

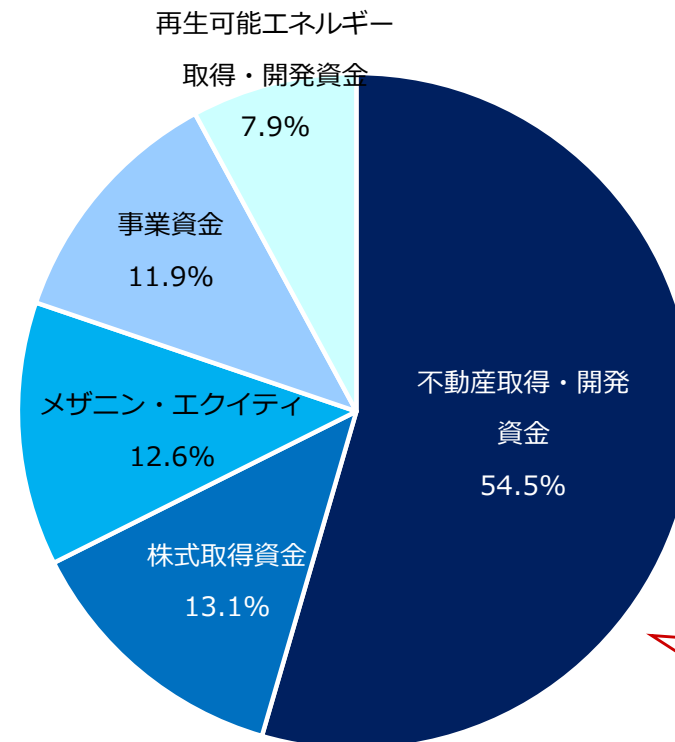
ファイナンス

- 取引先が事業として行う不動産や再生可能エネルギーの取得・開発等に要する資金を融資するほか、不動産開発プロジェクトに対するメザニンローンやエクイティ出資などを行うセグメント
- 金融機関とは違った目線からプロジェクト収支や資金回収の蓋然性を判断。長期の設備投資資金よりも、比較的短期のブリッジ資金などがメインであり、金融機関と重複しない事業領域に注力
- 顧客ニーズに応じてスキームを検討できる柔軟性と、融資実行までのスピーディーな対応が強み

セグメント利益推移（単位:百万円）



ファイナンス実行 資金使途別内訳（2024年度実行額ベース）



不動産市況の活況もあり、関東・九州エリアでの投資用・賃貸用不動産の取得開発資金が約半数を占める

不動産開発プロジェクト等に対するリスクに見合った収益を確保

ファイナンス 取組み事例

メザニン・エクイティによる多様なプロジェクトへの参画

- 通常の融資だけでなく、メザニンローンやエクイティ出資を通じて、これまでに多くの開発・運用プロジェクトに参画
- 大手商社や地場有力企業、再生可能エネルギー事業者などと共同で、船舶投資ファンド、メガソーラー開発、物流倉庫開発、オフィスビル開発などに取組み
- 多様化する資金ニーズに対して柔軟なファイナンス設計で幅広く対応し、総合金融サービス・ソリューションを発揮することで競争力を確保



▲ メガソーラー発電所（兵庫県）
SPCに出資し連結子会社化



▲ デンマークの船舶投資ファンド
に対する出資（上記は投資対象のLNG運搬船）



▲ 地場電力会社と共同出資により
開発した物流施設
環境認証BELSを取得



▲ 福岡市都心部の天神エリアで
開発したオフィスビル

海外ビジネスの展開

- 事業パートナーと連携のうえ海外における不動産開発プロジェクトに参画し、事業領域を拡大
- インドネシアでは、8,000戸超の戸建住宅を中核に、駅や商業店舗も含めた複合的な街づくりを目指すプロジェクトに出資参画し、慢性的な住宅不足が社会課題となっているジャカルタ近郊の課題解決に貢献
- シンガポールでは、大型物流施設を、SPCへの出資を活用し事業パートナーと共同で取得。現代社会に不可欠な社会インフラであるロジスティクス分野への投資を通じて、事業成長と、持続可能な社会の実現を目指す



▲ インドネシア・ジャカルタ近郊の戸建住宅開発プロジェクト（完成イメージ）
人口増加が見込まれる高成長市場で、住宅開発ニーズは大きい

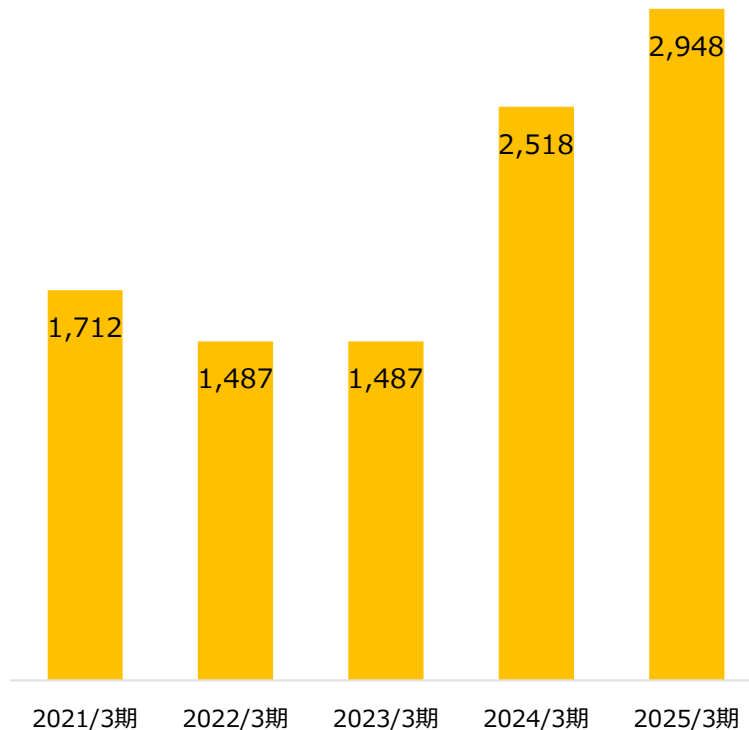


- ◀ シンガポールで取得した大型物流施設
西側地区に位置しており、石油化学特区であるジュロン島にも近い好立地
物流施設のニーズが大きいエリアで、
高い稼働による高収益が見込める

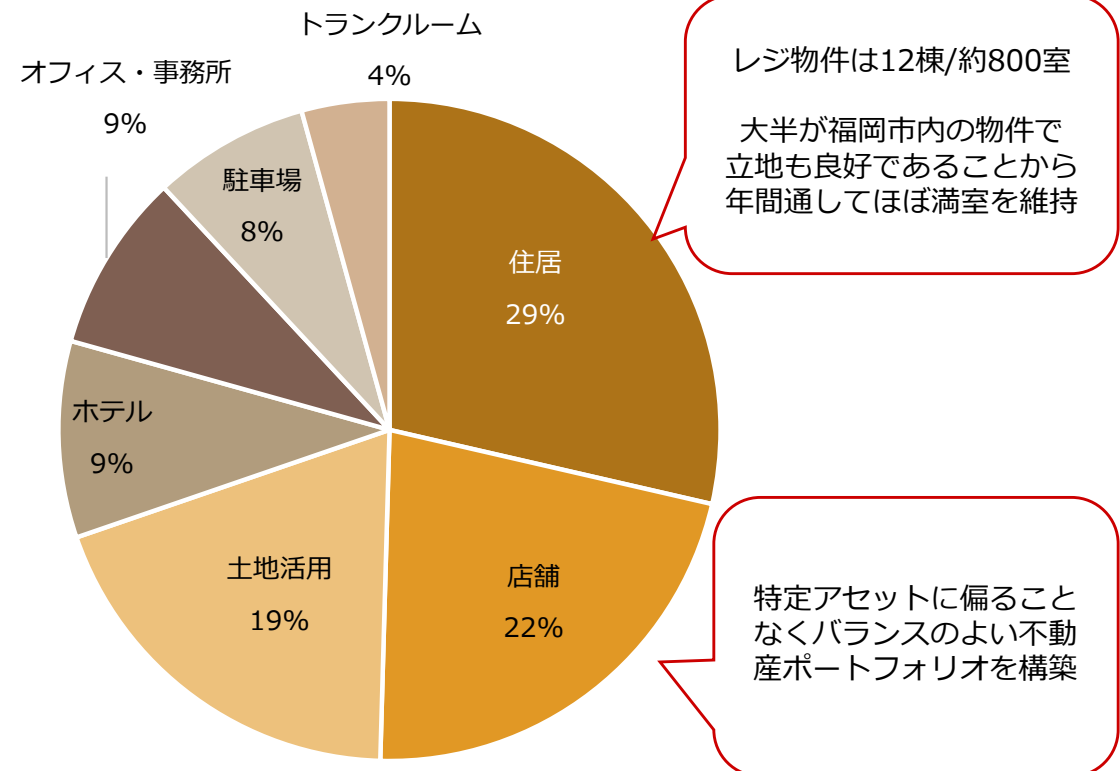
不動産

- 当社が長期安定的に所有し賃料収入を得る不動産賃貸によるストック型ビジネスを土台に、不動産の仕入・販売や不動産仲介などのフロー型ビジネスも展開
- 賃貸不動産の稼働率は年間を通してほぼ100%を維持し、安定した収益を計上
利回りや築年数などを考慮した新規物件の取得・売却により、資産入替を推進しながら収益を確保
- 2023年4月に西日本不動産開発(株)という地場の不動産仲介会社をM&Aによりグループ化
不動産仲介という資産を使わないノンアセットビジネスの強化により、高い収益性の確保に取組み

セグメント利益推移 (単位:百万円)

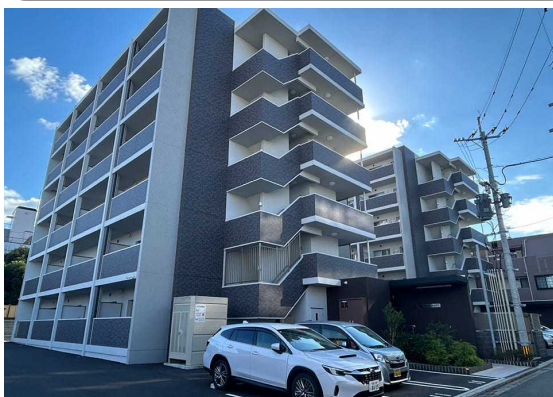


所有不動産アセット種類別割合 (2025年3月末簿価ベース)



不動産 取組み事例

所有不動産 事例



▲ 当社で開発した賃貸マンション（福岡市）▶



▲ 当社が賃貸している商業施設物件（左:家電量販店、右:食料品店など複合店舗）



▲ 福岡市博多区のトランクルーム



▲ 熊本市中心部の大型立体駐車場

西日本不動産開発(株)のM&A

- 2023年4月、福岡市で業歴60年の実績を有する不動産仲介会社である「西日本不動産開発」をM&Aにより当社グループ化（当社100%子会社であるケイ・エル・アイにて全株式を取得）
- 元々は、西日本相互銀行（現 西日本シティ銀行）系列の不動産会社として設立された経緯から、現在も西日本シティ銀行と連携した営業活動を行っており、九州エリアでの幅広い不動産情報を取り扱っている
- M&Aにより、当社グループ全体の不動産関連ビジネスの業容拡大と収益向上に取り組むとともに、不動産関連の専門人材の獲得・活用から、さらなるレベルアップを図る

九州リースサービス 西日本不動産開発

西日本不動産開発が取り扱う不動産情報を
起点としたビジネス展開

買手・売手の
紹介による
成約率アップ

当社での賃貸
用・販売用不動
産の取得強化

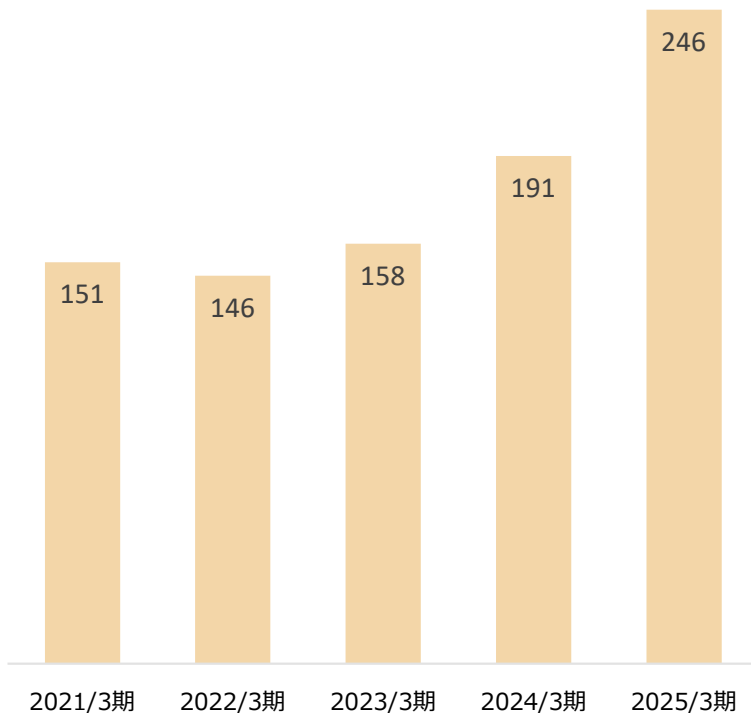
西日本シティ
銀行との
連携強化

建物リースに
よる土地活用
提案

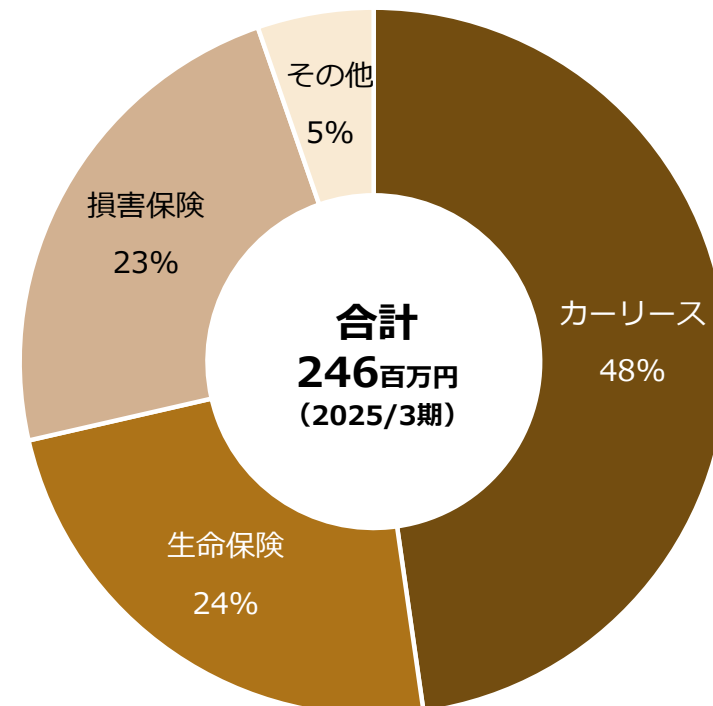
フィービジネス

- 主に、カーリース・生命保険・損害保険の代理店として営業し、紹介手数料を収受するセグメント（カーリースはオリックス自動車及び住友三井オートサービス、生損保は各保険会社の代理店）特にカーリースについては、車検やメンテナンスの管理をカーリース専門の上記2社に一任することで、管理事務コストの効率化を図り、当社は取引先への営業活動に集中
- リース・割賦やファイナンス、不動産の取引先に対して複合取引を推進することで収益伸長
- 不動産仲介と同様に、資産を使わない高効率のノンアセットビジネスとして注力

セグメント利益推移（単位:百万円）



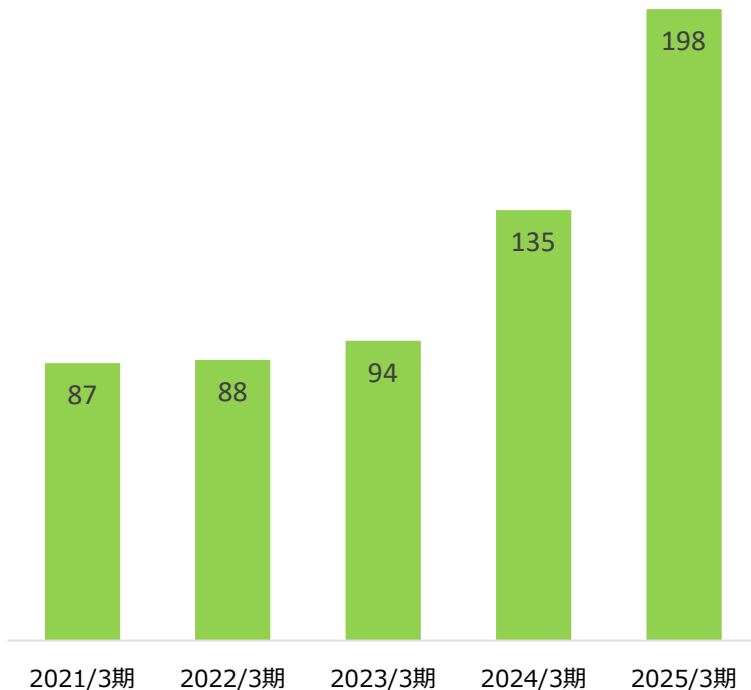
フィービジネスセグメント利益内訳



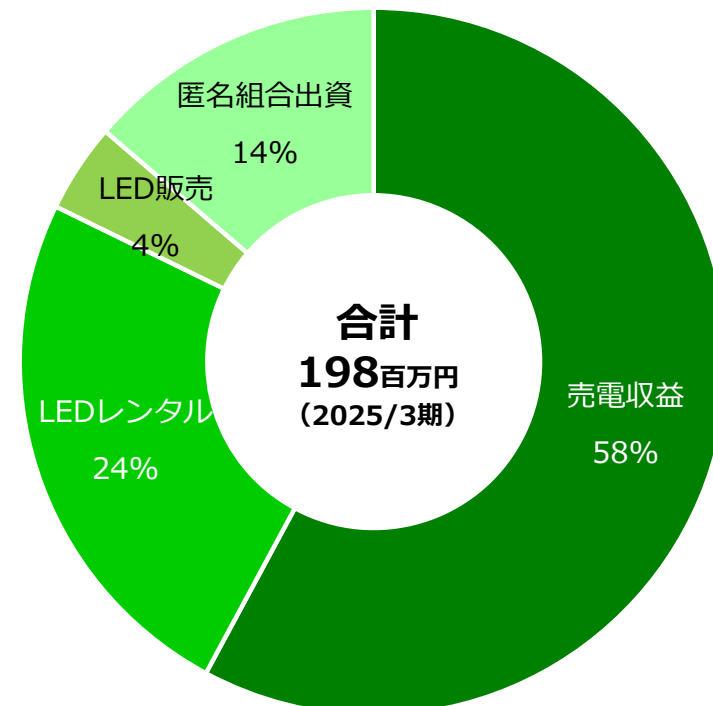
環境ソリューション

- 当社が保有・運営する再生可能エネルギーの発電事業や、法人向けのLED照明レンタル事業、環境プロジェクトへの匿名組合出資事業などで構成
- SDGsなど環境意識の高まりを踏まえた脱炭素化の促進や、中小企業への影響が大きい電気代の高騰に対する省エネソリューションを展開し、事業活動を通じて社会課題解決に貢献
- 水力発電や系統用蓄電池など新たなビジネスにも挑戦しながら拡大を目指す

セグメント利益推移 (単位:百万円)



フィービジネスセグメント利益内訳



環境ソリューション 取組み事例

環境ソリューションセグメントの取組み事例

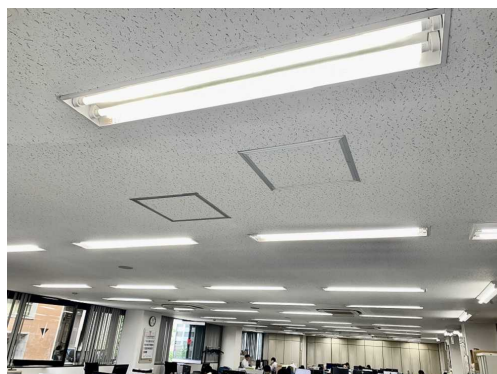


◀ 当社が所有・運営する
メガソーラー発電所
(福岡県みやま市)

2012年のFIT制度開始以降、
当社は国内で最初に認定を受け
た企業の一社
再生可能エネルギーに関する豊
富な事業ノウハウを保有

建物リース形式で開発した ▶
複合商業施設クロス21UTO
の屋根置きソーラーパネル
(熊本県宇土市)

リースや不動産との複合的な
環境ビジネスを展開



◀ LED照明のレンタル事業
オフィスや工場、病院、
介護施設などで幅広く導入

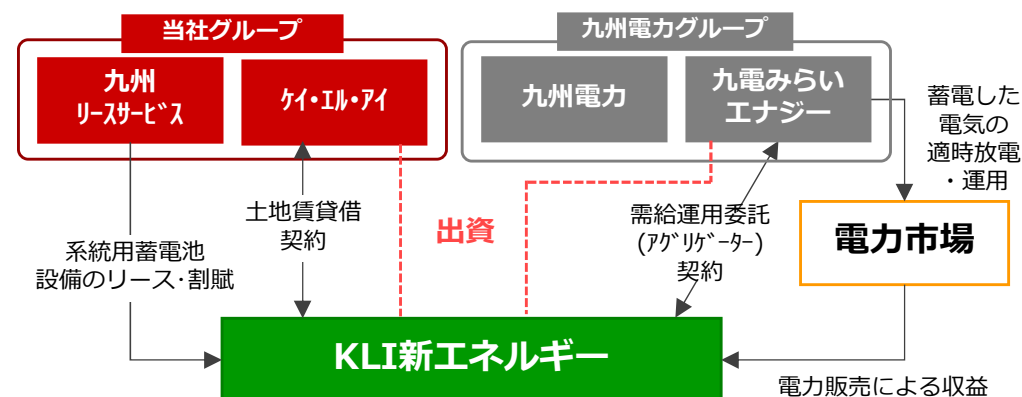
2027年末には一般照明用の水
銀灯も製造が禁止されることが
決定
高性能のLED照明に切り替える
ことで電気代抑制に貢献

系統用蓄電池ビジネスへのチャレンジ

- ・ 系統用蓄電池やFIP制度の活用を企図し、九州電力グループと合併会社を設立
- ・ 第一号案件として、当社グループ所有地内に系統用蓄電池を設置し、運用を委託する九電みらいエナジーと連携しながら、稼働開始に向け準備を進める
- ・ 今後は、第二号案件の組成を目指すとともに、お取引先の蓄電池導入を支援するなど、幅広い事業展開を計画

▼ 新設会社の概要と事業スキーム

会社名	KLI新エネルギー合同会社
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前3-4-8
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然エネルギー等による発電事業及び保守を含む管理運営並びに電気の供給、市場販売等 ・ 自然エネルギー等による発電設備、蓄電池等によるエネルギーマネジメント業務
設立年月	2025年 5月



3

中長期的な成長戦略

2030年ビジョンと中期経営計画「共創2027」

当社が更なる持続的成長・提供価値の拡大を図るために中長期的に目指す姿として2030年ビジョンを設定
このビジョンの実現に向けた足許3年間の計画として、中期経営計画「共創2027」を策定

2030年 ビジョン

**総合金融サービスを提供する伴走型企業として、
取引先企業の課題解決や社会情勢の変化に対応する**

共創2027 つながるチカラで 未来を創造する

- 役職員それぞれが「九州リースサービス」の未来を想い、一丸となって同じ目的に向かい邁進
- 九州発の総合金融サービス企業として、様々なステークホルダー（株主、お取引先、地域・社会、従業員）と共に、新たな価値や豊かな未来を創造

事業戦略

- 付加価値の高い独創性のある総合金融サービス・ソリューション提供に注力し、取引先企業・地域との共創によるサステナブルな成長と社会課題解決に挑戦

組織戦略

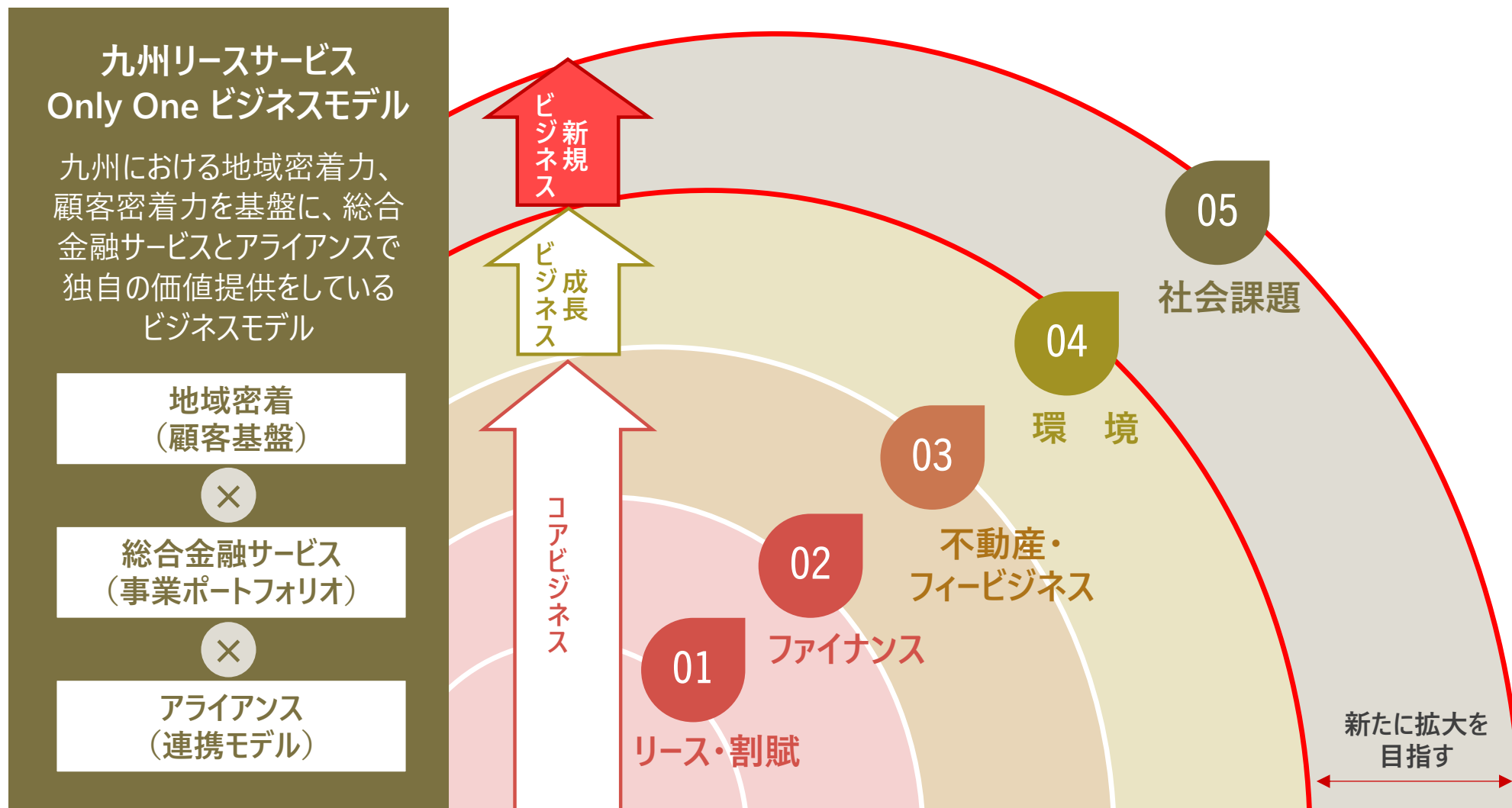
- 人的資本価値を高め、魅力ある組織づくりの展開によるイノベーションの創出と企業価値の向上を目指す
- DXを起点とした業務改革、組織の高度化

財務戦略

- 外部環境リスクを踏まえた事業ポートフォリオの強靱化と安定良質な資金調達
- 中長期的な資本収益性と財務健全性の併進

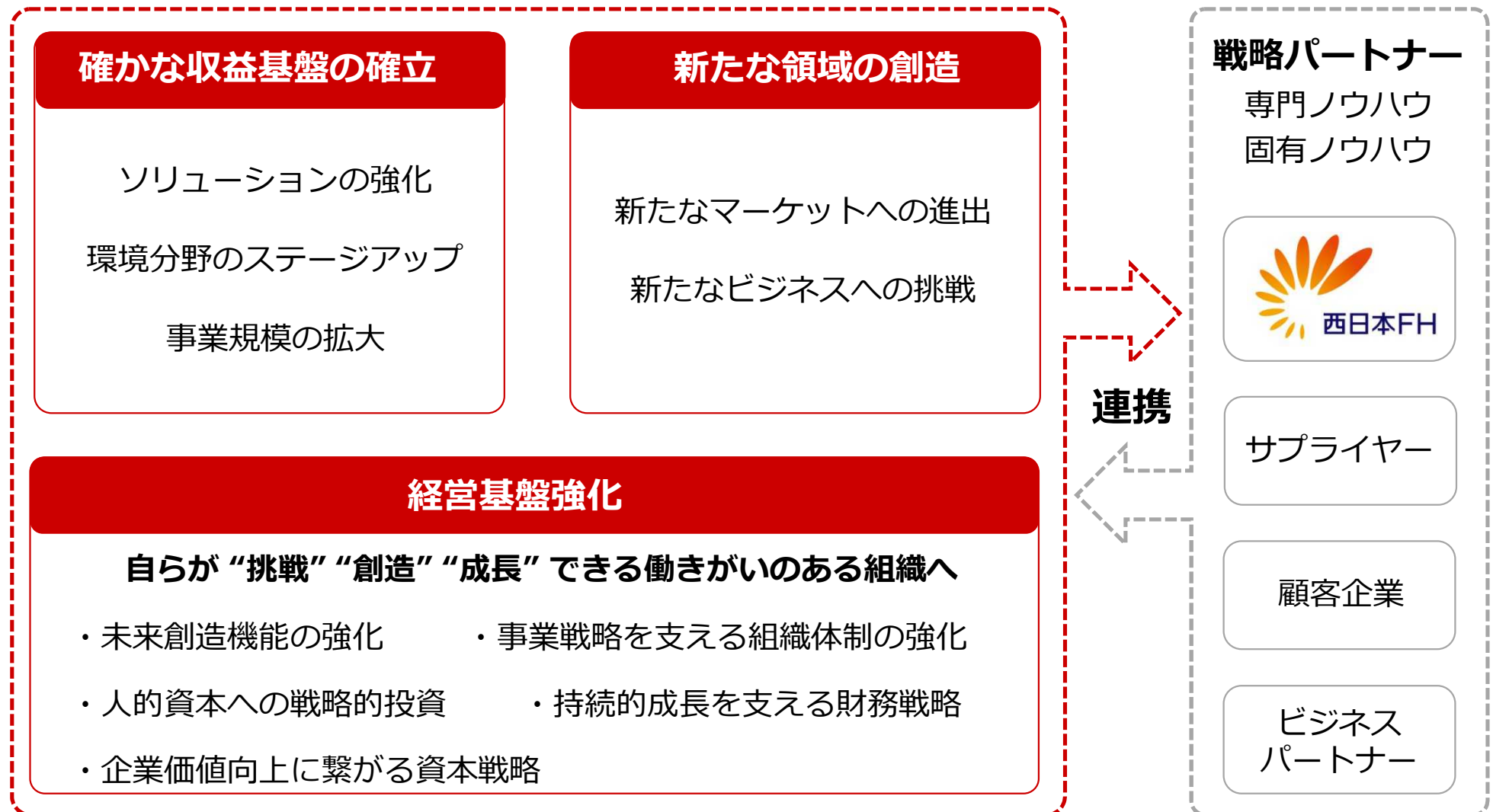
現中計「共創2027」に掲げる成長戦略の概要

九州での地域密着力と総合金融サービスの相乗による独自のビジネスモデルが当社の強み
事業パートナーとのアライアンスを強化することで、コアビジネスをさらに伸ばすとともに、
社会課題解決を軸にした新たなビジネスの展開に挑戦し、さらなる成長拡大を目指す



成長実現のための基本戦略骨子

西日本フィナンシャルホールディングスなどの戦略パートナーとの連携強化によって、さらなるソリューションの高度化や、成長著しい環境分野の深耕を図るとともに、M&A活用などによる新たなマーケット・ビジネスへ挑戦することで、持続的成長を実現する



中期経営計画の進捗状況①

……新エネルギー事業会社の設立、系統用蓄電池事業へ参入

九州電力グループとの合併会社設立による環境関連ビジネスの領域拡大

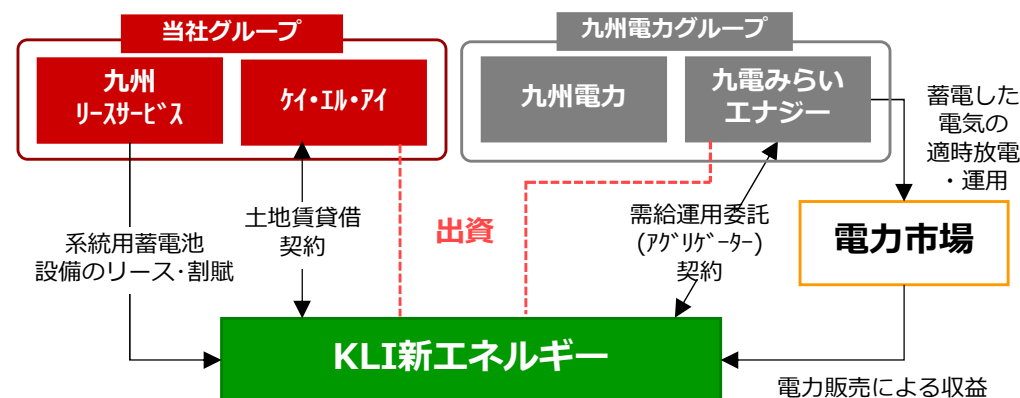
- 系統用蓄電池やFIP制度を活用したビジネスを展開する「**KLI新エネルギー合同会社**」を新設
九州電力100%子会社である九電みらいエナジー社が一部資本参加し、同じ九州というエリアで事業実績を積み重ねてきた両社連携により、環境関連ビジネスの領域拡大および収益獲得を目指す
- 第一号案件として、**当社グループ所有地内に系統用蓄電池を設置**
- 今後は、九電グループ含むパートナー企業と連携しながら、**蓄電池の自社所有地への追加設置に加え、お取引先の不動産有効活用や、リース案件として蓄電池導入を支援するなど幅広い事業展開**を計画。

新設会社概要と第一号案件の取組スキーム

会社名	KLI新エネルギー合同会社
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前3-4-8
事業内容	<ul style="list-style-type: none">自然エネルギー等による発電事業及び保守を含む管理運営並びに電気の供給、市場販売等自然エネルギー等による発電設備、蓄電池等によるエネルギーマネジメント業務
設立年月	2025年 5月

- 系統用蓄電池やFIP制度を組み入れた再生可能エネルギー関連の新ビジネスを行う事業会社として設立
- 単なる発電・売電のみに留まらず、エネルギーの制御・変換・貯蔵などを含め、より効率的な活用を目指すスマートエネルギービジネスに展開し、持続可能な社会の実現に貢献
- 本件第一号案件で得たノウハウから、続く自社での第二号案件への展開や、お取引先への活用提案につなげ、現中計期間中でのさらなる収益貢献を目指す

✓ 第一号案件（KLI嘉麻発電所）のスキーム概要



施設名称 : KLI嘉麻発電所
定格出力 : 1,999kW
最大容量 : 8,226kWh（公称値）

事業パートナー連携による海外ビジネスへの展開と社会課題解決への挑戦

- ・ インドネシアにおける大規模戸建住宅開発プロジェクト「コタ・ポドモロ・テンジョ プロジェクト」に対し、当社グループから優先出資を行い、本プロジェクトに参画
事業パートナーとしてシノケングループ及びインドネシア有数の大手デベロッパーであるアグン・ポドモロ社と連携し、共同で住宅開発を進める
- ・ 本プロジェクトでは、TOD（公共交通指向型開発）という都市開発手法を採用。中核となる8,000戸超の戸建住宅開発のほか、新たな駅や商業エリアを整備し、利便性の高い複合的な街づくりを目指すことで、慢性的な住宅不足というジャカルタ都市圏の社会課題の解決に貢献
- ・ 現中計に戦略として掲げる、新たなマーケット・ビジネスへの挑戦や、社会課題解決を起点にした事業領域拡大の実現から、当社グループのサステナブルな成長を目指す

✓ プロジェクトの全体像



- ・ 複数の区画フェーズごとに戸建住宅を開発・販売
人口増加が見込まれる高成長市場で、住宅開発の需要は大きい
- ・ 駅周辺には、ショッピングモール等の商業エリアのほか、ガソリンスタンドやコンビニなどの路面店を整備

✓ プロジェクト完成イメージ



- ・ TOD（Transit-Oriented Development）
鉄道やバスなどの公共交通機関の駅を中心に、住宅、商業施設などを集約する都市開発手法で、自動車への依存を減らし公共交通機関の利用を促すことで持続可能な都市のあり方を目指すもの

中期経営計画の進捗状況③

……SPC（特別目的会社）を通じたシンガポール物流施設の持分取得

成長市場である物流分野への取組みを加速

- シンガポールの大型物流施設「8 Jurong Pier Road（以下、8 JPR）」を、SPC（特別目的会社）を活用し、事業パートナーである福岡地所株式会社などと共同で取得
中長期的な収益不動産として運用
- シンガポールは、アジア最大の貨物空港であるチャンギ国際空港のほか、世界第2位のコンテナ取扱量を誇るシンガポール港を有する世界の物流拠点
8 JPRが位置する西側地区は、製造業や物流業が集積するほか、石油・化学産業特区である人工島（Jurong島）を含むエリアで、物流施設の二ーズが非常に大きく、高い稼働による高収益が見込まれる
- 経済活動を支える不可欠な社会インフラである物流分野への投資を通じて、海外市場を含めた成長領域への展開強化と収益獲得を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献

✓ 物流施設：8 JPR



✓ 物件所在地

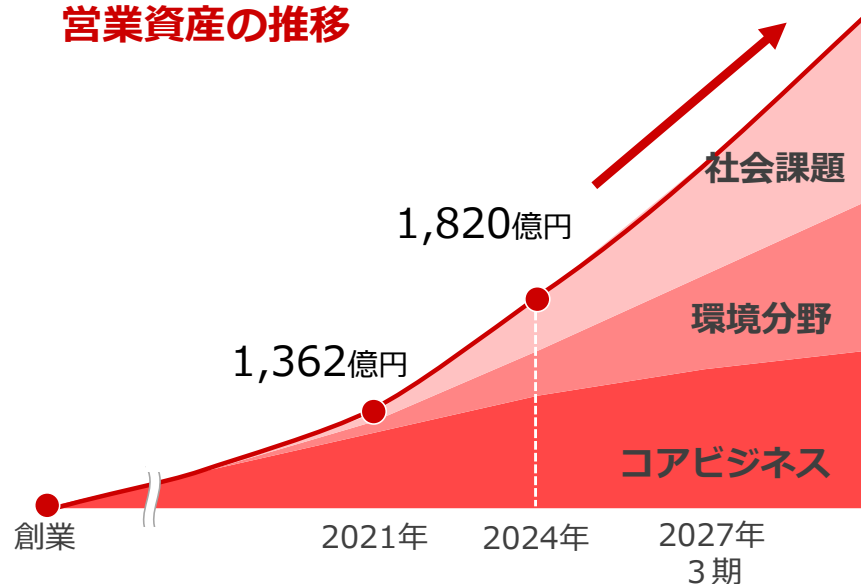


財務目標・非財務目標

■ 毎期増収増益を目指すとともにROA・ROEを維持・向上させていく

■ 収益性を意識した営業資産の入替とあわせて、社会課題解決起点での新規ビジネス拡大により目標達成を目指す

営業資産の推移



	2024/3期 実績	2027/3期 目標	<1年目> 2025/3期実績
当期純利益	30億円	40億円	35.7億円
ROA	1.65%	1.75%超	1.81%
ROE	7.88%	8.00%超	8.68%

■ 自らが“挑戦”“創造”“成長”できる働きがいのある組織へ



エンゲージメント

エンゲージメントスコア
2024年時点
(Cランク64.7点)
A ランク ⇒2027年度
(70点以上達成)

仕事に対する自発的貢献意欲
(活力、熱意、没頭)を測定し、
社員一人ひとりが自律的に挑戦
できる環境をつくる



人財育成投資

3カ年人財育成投資
2024年度⇒2027年度
120%
(2024年度対比)

組織戦略におけるリスクリング
の促進や個人のキャリア形成に
向けた教育・育成支援



ダイバーシティ

女性管理職比率
22%超
2024年度
(11.3%)
⇒2027年度

組織戦略における組織体制の強
化や一般職の総合職登用におけ
るモニタリングとして指標を設
定



健康経営

男女育休取得率
100%
2024年度
(100%)
⇒2027年度
を維持する

男女の育休取得は100%
従業員の健康増進により、生産
性の向上や組織の活性化につな
げる

4

直近業績および株主還元について

2026年3月期 中間決算の概要と業績見通し

前期の大口不動産売却の反動減を主因に減収、営業利益・経常利益は減益なるも、計画に織り込み済み一過性を除く基礎収益の増加でコスト増加を吸収できており、2Q迄で50%前後の進捗率と順調な推移

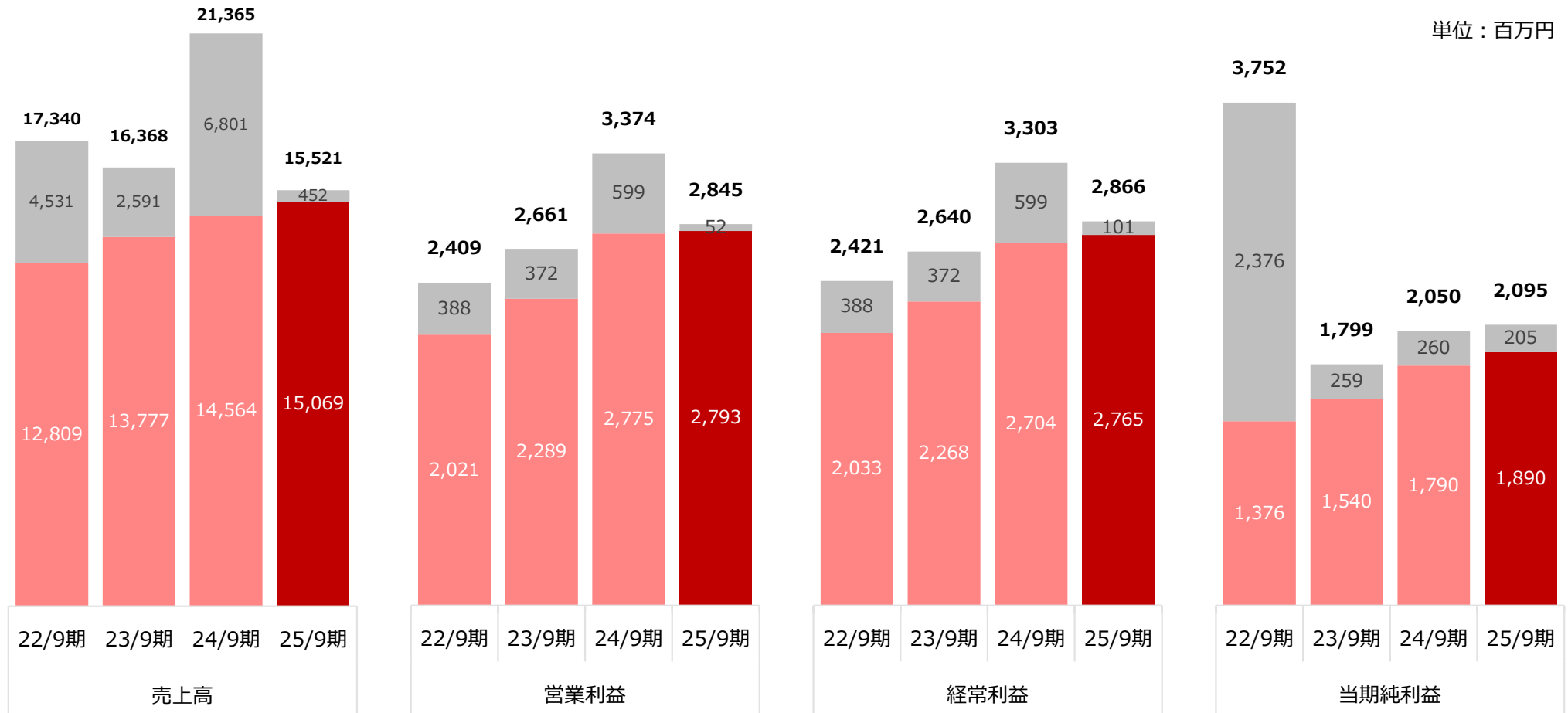
単位:百万円	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	前年同期比		2026/3期 通期予想	2Qまでの 進捗率
			増減	増減率		
売上高	21,365	15,521	△5,843	△27.4%	34,800	44.6%
営業利益	3,374	2,845	△529	△15.7%	5,700	49.9%
経常利益	3,303	2,866	△437	△13.2%	5,600	51.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,050	2,095	+44	+2.2%	3,700	56.6%

単位:百万円	2025/3期 期末	2026/3期 2Q	前期末比		2026/3期 期末計画	2Qまでの 進捗率
			増減	増減率		
営業資産残高	190,345	206,175	15,830	8.3%	204,400	112.6%

2026年3月期中間決算 前年実績との差異について

一過性要因を除いた基礎部分で見れば増収増益基調であり、持続的な成長を実現できている
安定的なストック収益と、投資と回収の回転によるフロー収益の両方の成長から通期計画の達成を目指す

■ 一過性要因 ※一過性要因に含むもの……販売用不動産売却、満了等に伴う建物リース売却、有価証券売却、物件処分による税金費用減少



株主還元方針の変更

株主の皆さまへの還元強化および資本効率改善によるROE・PBR向上を企図し、現中計期間中の株主還元方針を変更（2025/3期～）

収益力の強化とあわせて、株主還元の充実による資本最適化を図り、企業価値向上を目指す

変更前

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、安定的に配当を実施することを基本方針とします。

変更後

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、**内部留保とのバランスに配慮しながら、中期経営計画「共創2027」の期間中（2024年4月～2027年3月）においては、累進配当を基本とし、連結株主資本配当率（DOE）3.0%以上を目安として**安定的に配当を実施することを基本方針とします。

※2025年3月期 期末配当から適用

新たな株主還元方針に沿って配当水準を大幅に引き上げ

年間配当

2024/3期（実績）

30円

2025/3期（実績）

53円

2026/3期（予想）

56円

配当性向

22.4%

33.5%

34.2%

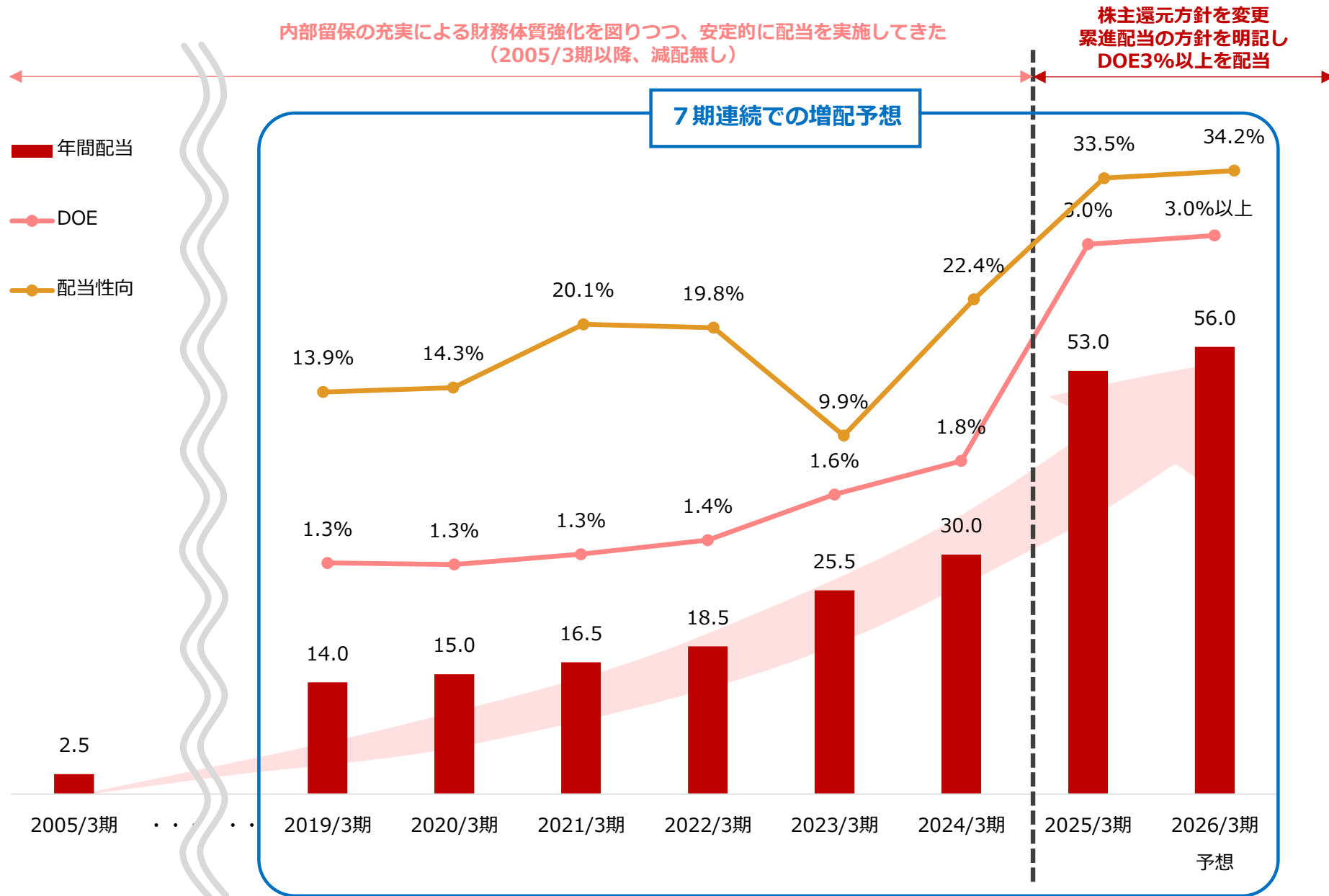
DOE

1.8%

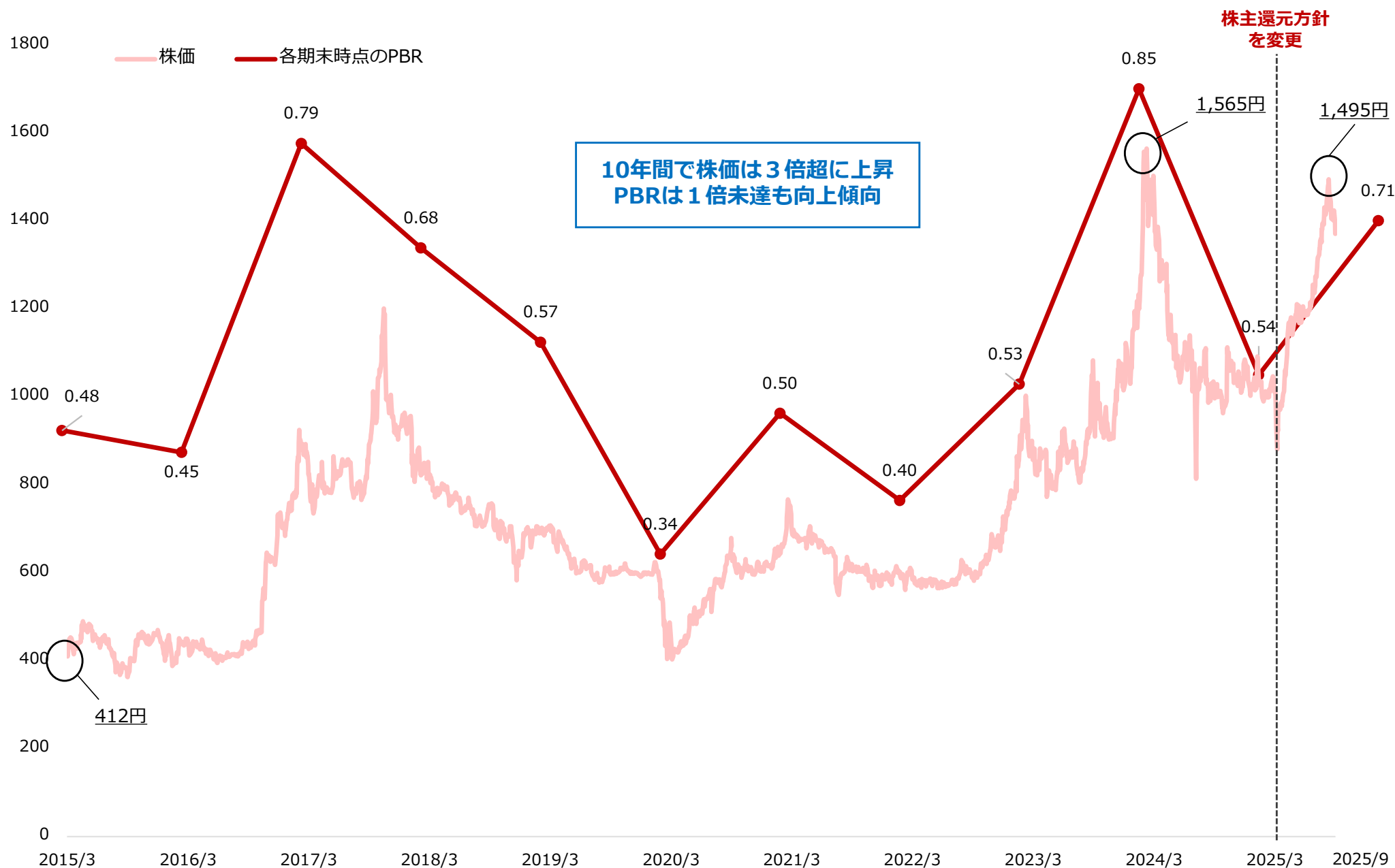
3.0%

3.0%以上

配当推移



直近10年間の株価・PBR推移



5

参考資料

株式情報 (2025年9月30日現在)

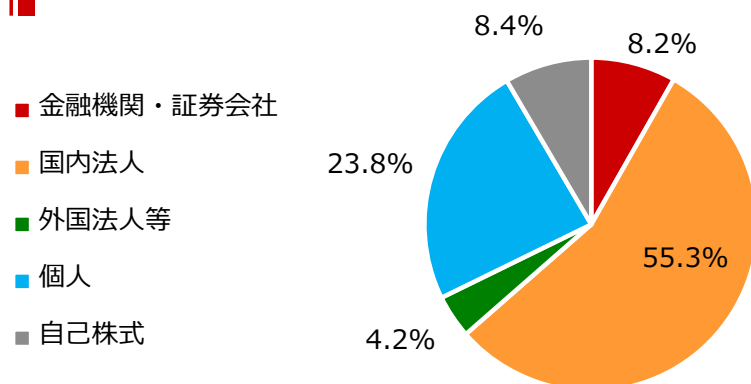
基本情報

登録市場	東京証券取引所スタンダード、福岡証券取引所
証券コード	8596
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当基準日	9月30日、3月31日
発行可能株式総数	68,000,000株
発行済み株式総数	25,952,374株（自己株式含む）
単元株式数	100株
株主数	17,179名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持分比率 (%)
西日本フィナンシャルホールディングス	7,115	29.94
福岡地所	3,563	15.00
日本カストディ銀行（信託E口）	1,152	4.85
平興産	805	3.39
シノケングループ	683	2.87
住友三井オートサービス	600	2.53
ゼンリン	440	1.85
伊波 良樹	385	1.62
日本カストディ銀行（信託口）	355	1.49
二十一世紀グループ	311	1.31

所有者別分布状況



所有者区分	持株数 (千株)	持分比率 (%)
金融機関・証券会社	2,138	8.2
国内法人	14,359	55.3
外国法人等	1,085	4.2
個人	6,178	23.8
自己株式	2,190	8.4

主なグループ会社

幅広い事業展開を行う企業グループとして「グループ総合力」を発揮しながら取引先を支援

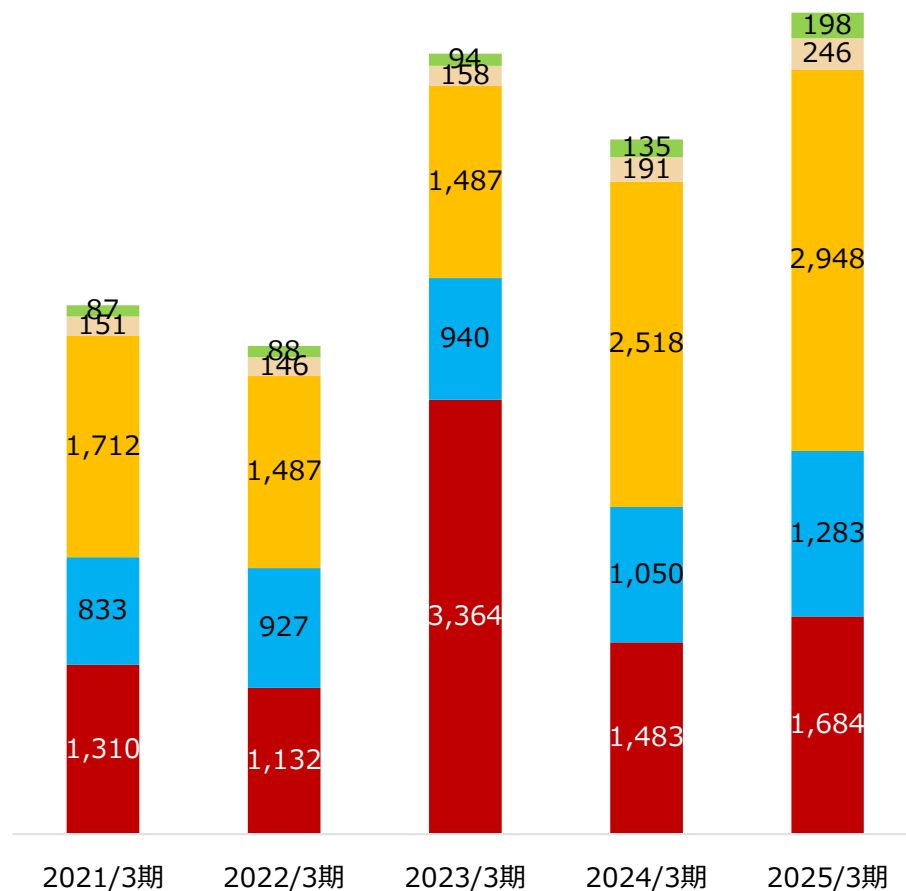
会社名	主な事業内容
九州リースサービス	リース・割賦事業 : 各種機械設備のリース及び割賦販売等 ファイナンス事業 : 法人向け融資、プロジェクトファイナンス等 フィービジネス事業 : カーリースの紹介業務
ケイ・エル・アイ	不動産事業 : 不動産賃貸、不動産売買、不動産仲介等 環境関連事業 : 太陽光発電、LED照明レンタル・販売等 フィービジネス事業 : 生命保険の募集、損害保険代理業等
西日本不動産開発	不動産事業 : 不動産仲介、不動産賃貸、不動産管理等
ケイエルエス信用保証	信用保証事業 : 金融機関の不動産ローンの保証業務
K L 合人社	不動産事業 : マンション、ビル等の総合管理

セグメント利益・営業資産残高推移

セグメント利益推移 (単位:百万円)

※セグメント間調整前

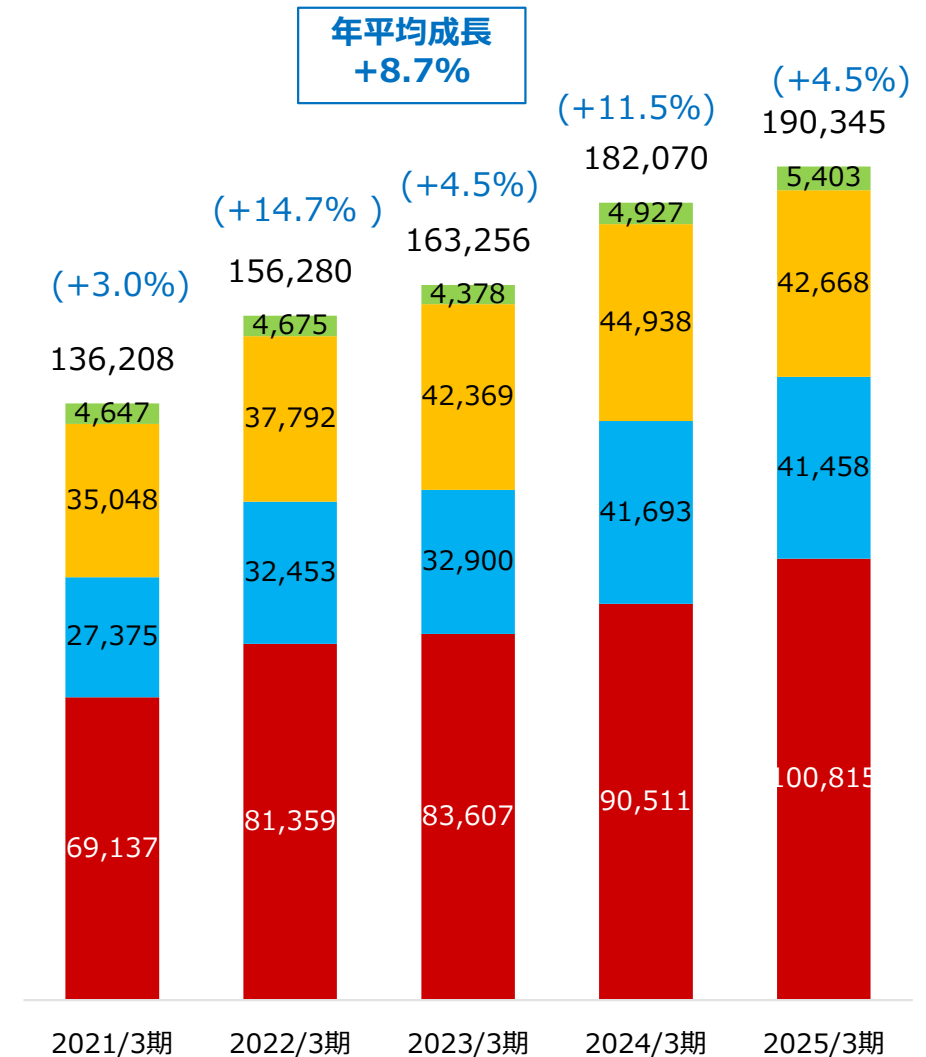
■ リース・割賦 ■ ファイナンス ■ 不動産
■ フィービジネス ■ 環境ソリューション



営業資産残高推移 (単位:百万円)

※括弧内は前期比伸び率

■ リース・割賦 ■ ファイナンス ■ 不動産 ■ 環境ソリューション



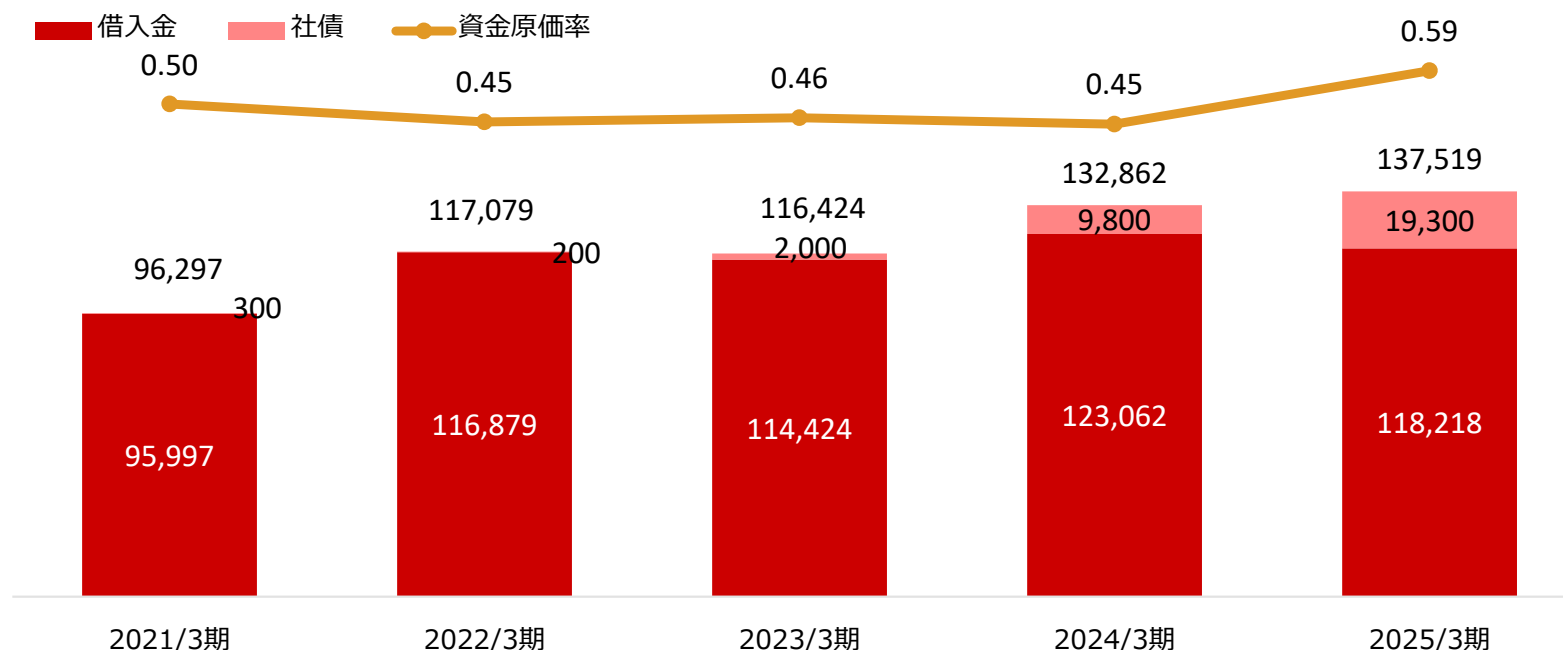
調達状況

- 資金調達はリース会社にとっての仕入れのような位置づけであり、各セグメントの営業資産残高の増加に伴い、借入金・社債残高も増加傾向
外部格付機関からの評価（Aフラット）を活用しながら市場からの直接調達にも取り組み、安定強固な財務基盤を構築

金利上昇による影響と対策

- ・ 政策金利が上昇した場合、既存借入金の変動金利部分と、新規調達の借入金利が上昇し、短期的にはコスト増加が先行
- ・ 運用側であるリースやファイナンスの新規実行分への転嫁を促進することで、収益と費用計上のタイムラグを縮減するとともに、調達側でもスプレッドの引き下げや、CP活用などによる効率的な資金調達に取組むことで、金利影響を極小化

【借入金・社債残高 および 資金原価率】（百万円、%）



(注) 資金原価率 = 資金コスト ÷ 営業資産（期首期末平均残高）

資金コスト = 資金原価 + 支払利息 + 社債発行費

中期経営計画 基本戦略の進捗状況

確かな収益 基盤の確立	ソリューションの強化	<ul style="list-style-type: none"> 西日本FHとの連携強化による協調案件の組成 空調サブスクリプション「AaaS」を展開
	環境分野の ステージアップ	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電ファンド出資による水力発電ビジネスへ挑戦 BELS認証を取得した付加価値の高い賃貸マンションの開発
	事業規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 建物リース取組み拡大（店舗/倉庫/住居等） 航空機リース取組み拡大 西日本不動産開発(株)とのシナジー強化 メザニン・エクイティへの投資拡大
新たな領域 の創造	新たなマーケット への進出	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連市場への注力 シンガポール、インドネシアでの出資案件取組み ストレージ王の株式を取得し持分法適用会社化
	新たなビジネス への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 九電グループ合併会社「KLI新エネルギー合同会社」設立 自社所有地での系統用蓄電池ビジネスの展開 三井物産と連携し船舶投資ファンドへ出資参画
経営基盤 強化	未来創造機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> DX認定事業者の認定取得 企業風土構築プロジェクトチームの立ち上げ
	事業戦略を支える 組織体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> M&A専担部署である「投資戦略部」の立ち上げ
	人的資本への 戦略的投資	<ul style="list-style-type: none"> リスクリング、キャリア開発など人的資本投資の拡大 一人当たり研修時間 前期比+29%、男女育休取得100%
	持続的成長を 支える財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ALM委員会によるリスクモニタリング体制強化 政策金利上昇を踏まえた効率的な調達コントロール
	企業価値向上に 繋がる資本戦略	<ul style="list-style-type: none"> 株主還元方針の変更および配当による還元強化 IR活動の強化 東証による開示好事例集への選出

Air as a Service

▲ 三井物産・ダイキンエアテクノと連携し
九州内でのサービス拡大を展開



◀ 店舗・倉庫・住居等
多様な建物リース取組
みを拡大



◀ 関東中心にトランクルーム事業を行う(株)ストレージ王を持分法適用会社化



▲ インドネシア戸建住宅開発PJに出資参画



▲ 経産省が定めるDX認定事業者の認定取得

トランクルーム事業の連携強化

- コンテナやビル内のレンタル収納スペースを提供するトランクルーム事業を行う株式会社ストレージ王（東証グロース市場上場）の株式を追加取得し、**2025年7月より持分法適用会社化**
- 在宅ワークや住空間の変化、家賃・建築コスト高騰を背景に、**自宅やオフィスに入りきらない物を保管するニーズが高まる中、トランクルーム市場は拡大**
ストレージ王は、関東を中心に**208カ所/12,004室（2025年7月末時点）のトランクルームを展開**
収納スペースを賃貸するだけでなく、土地の有効活用や投資用不動産としての活用など幅広いニーズに対応し、安定した業績と将来の成長性が見込まれる企業
- 当社グループにおいても、賃貸用・販売用不動産としてトランクルームを保有しており、ストレージ王とは従前より連携
今回、**持分法適用会社とすることで、より緊密な協力体制を構築**し、九州エリアでの新規出店や土地情報の共有などから、シナジー発揮による両社の事業拡大を目指す

✓ ストレージ王 企業概要

会社名	株式会社ストレージ王			
本社所在地	千葉県市川市市川南			
代表者	代表取締役社長執行役員 荒川 滋郎			
設立	2008年5月			
事業内容	トランクルームの企画・開発・運営・管理			
上場市場	東京証券取引所グロース市場（コード:2997）			
直近期業績 （2025年1月期） 単位:百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	4,262	171	170	75

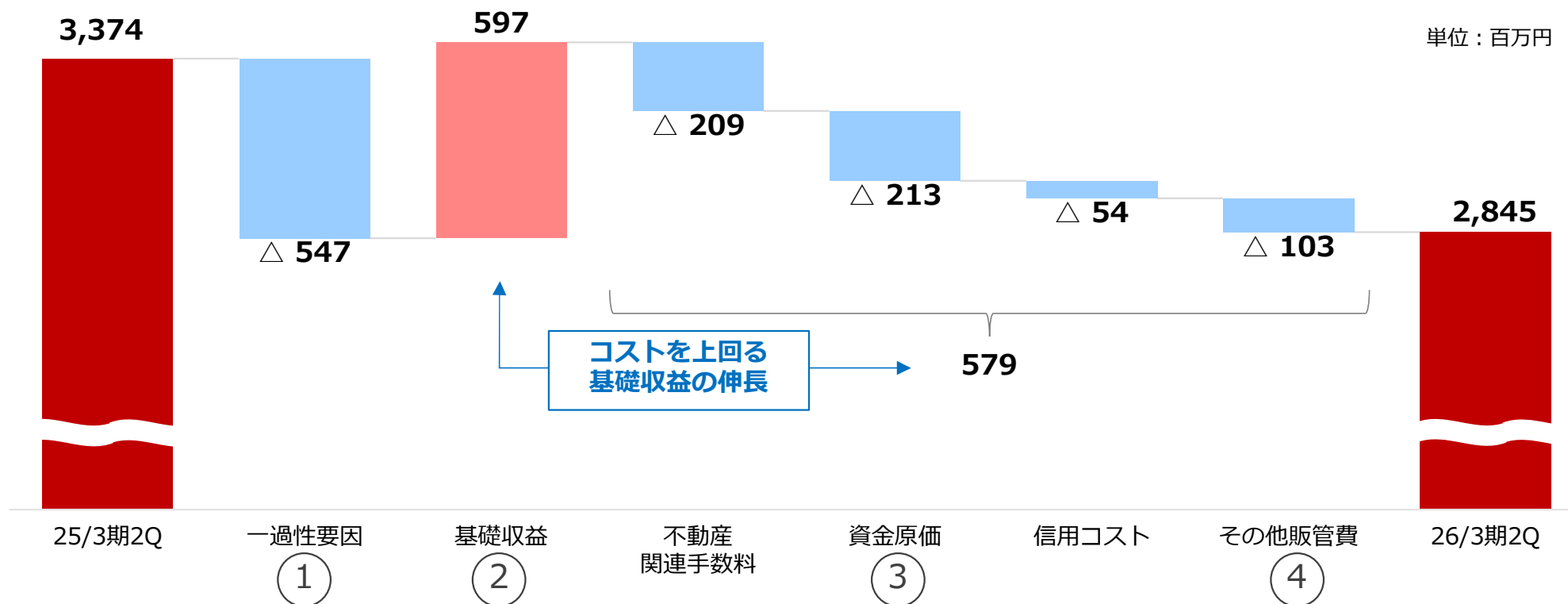
✓ ストレージ王が提供するトランクルーム一例



2026年3月期中間決算 営業利益の増減要因（項目別）

リース・割賦、ファイナンスの資産拡大及び利回り改善のほか、賃貸不動産の新規開発や賃料引き上げなどから安定的なストック収益が拡大、資金コストや信用コストの増加を打ち返して営業利益を確保

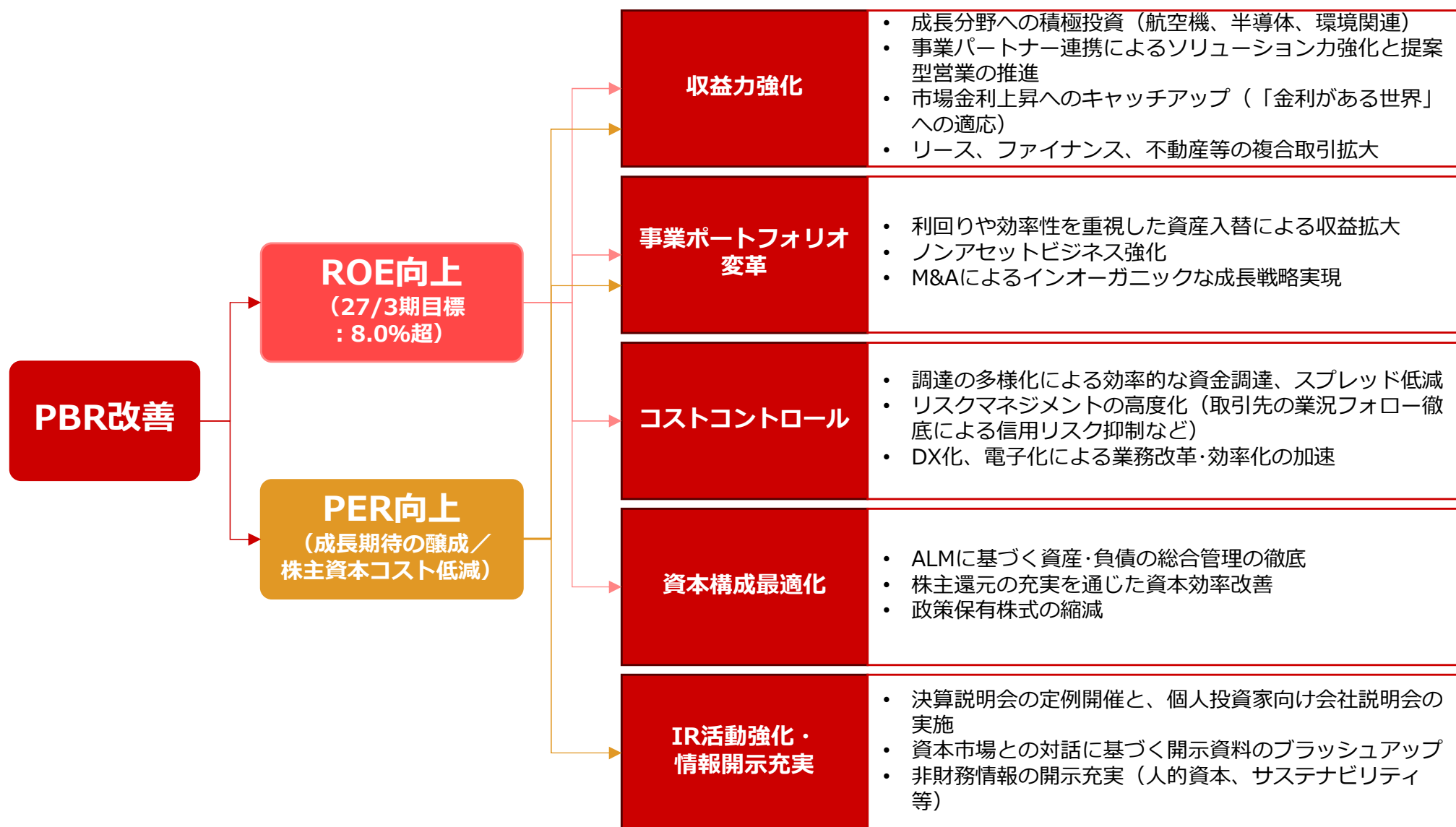
販管費の増加は賃上げや新規システム導入等が要因であり、将来に向けた人的資本投資やDX投資を推進



① 一過性要因	前期計上した販売用不動産売却益の剥落（△580）、建物リース売却による収益増（+33）
② 基礎収益	営業資産拡大、利回り改善による収益増（リース割賦+238、ファイナンス+167、賃貸不動産+124 他）
③ 資金原価	金利上昇影響（△181）と資産増に伴う借入残高増加（△32）による資金コスト増加
④ 販管費	人的資本への投資強化（△61）、DX関連投資等に伴う減価償却費の増加（△36）

PBR改善に向けた中長期的な取組み方針

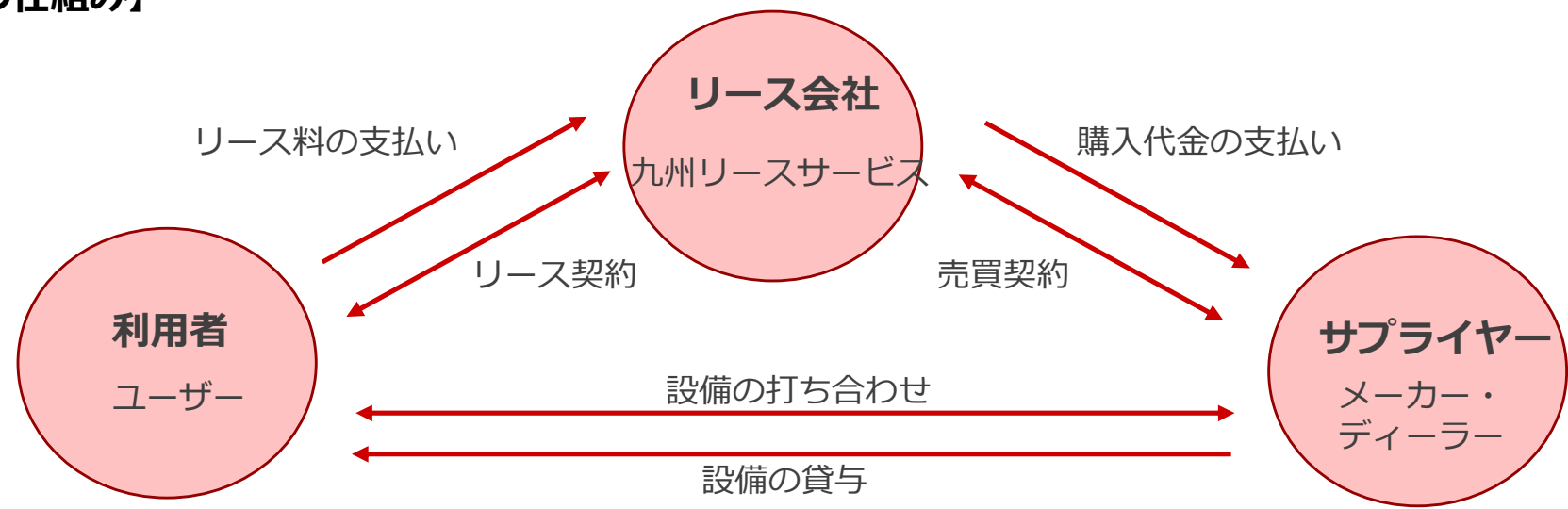
収益力の強化及び資本効率改善によるROE向上とあわせて、資本市場との積極的なコミュニケーションによる成長期待の醸成や株主資本コストの低減からPER向上を図り、中長期的な企業価値向上を目指す



リースとは

リースとは、ユーザー（企業・個人事業者等）が選定・指定した設備等を、リース会社が代わって購入し、ユーザーに比較的長期間貸し出すもので、ユーザーはリース会社に対して毎月リース料を支払い

【リースの仕組み】



【リース、レンタル、割賦の違いについて】

	リース	レンタル	割賦
対象物件の選定・指定	ユーザーが選定・指定	レンタル在庫の中から選定	ユーザーが選定・指定
所有権	リース会社	レンタル会社	リース会社 (完済時にユーザーへ移転)
契約期間	数年超の比較的長期 (物件耐用年数に応じた設定)	1年以内の比較的短期	数年超の比較的長期
中途解約	原則不可	可能	原則不可
契約終了後	1年ごとの再リース 又は返却、買取	返却	ユーザーへ所有権移転

ESGへの取り組み

環境

Environment

事業を通じた環境課題への取り組み / 自社における環境課題への取り組み

環境資産の目標設定

2027年3月末に環境関連の営業資産残高を420億円（2024年3月末比128%）

太陽光発電事業への取り組み

九州を中心に10カ所の太陽光発電所（合計容量17.1メガワット）を運営、年間約7,800トンのCO2排出量削減に貢献

再生可能エネルギー事業者向けファイナンス機能の提供

お取引先の発電事業に対して各種ファイナンス機能を提供、再生可能エネルギーの普及に貢献

3Rに対する取組（循環型社会の実現への貢献）

リース満了物件は中古品取扱会社への売却や、リサイクル会社への処理委託等の適切な処分を行い、3R（Reduce/Reuse/Recycle）を実践し、循環型社会の実現へ貢献

ESGリース（補助金リース）

ペーパーレス

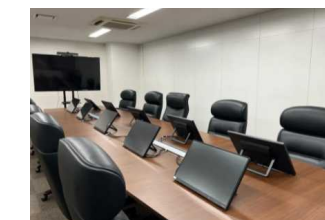
節電によるCO2削減

LEDレンタル

社用車のエコカー導入推進



福岡県みやま市太陽光発電所



社内会議室（タブレット使用）

社会

Society

事業を通じた社会課題への取り組み / 社員との関わり

建物リース事業

地域の方々に必要とされる様々なテナントを誘致

九州経済の活性化支援ファンド

地場企業の事業基盤の改善・強化、一層の成長および事業承継を支援

災害への備えに対する支援（レスキューホテルへのリース、ファイナンス）

安心して働ける職場環境の整備 ワークライフバランス



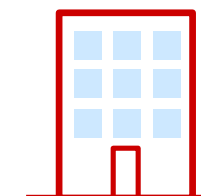
Avant Mall菊陽/熊本商業施設

企業統治

Governance

コーポレートガバナンス











法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を全ての従業員が意識し、常に変化する社会環境及び経済環境に的確に対応した迅速な経営判断と健全性の向上を経営上の重要な課題と位置付け、経営管理体制の整備並びに強化を図る



SDGsへの取り組み

SDGsへの取り組み

当社の企業理念である「共存共栄」「地域貢献」に基づく事業活動、事業戦略を通じて貢献するSDGs項目を整理し、重要度や貢献度に応じて優先して取り組むゴールを定め推進しております。

SDGs項目		取組内容	具体的取組例
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 13 気候変動に 具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明レンタル事業 LED照明に切り替えたことにより年間1,200トンのCO₂排出量削減 ・太陽光発電事業 保有する発電所10箇所でCO₂削減量は7,800トン 	<ul style="list-style-type: none"> ・クロス21UTO発電所／熊本県宇土市 ・相生発電所／兵庫県相生市 ・嘉麻発電所／福岡県嘉麻市
 11 住み続けられる まちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任	<ul style="list-style-type: none"> ・建物リース事業 地方への積極的な進出によるまちづくりを促進 ・社会問題解決への取組み ナンバー認証機能付駐車場管理システムを導入し、出入口付近での渋滞が緩和され、交通事故の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・Avant Mall 菊陽/熊本県商業施設 ・クロス21UTO/熊本県商業施設 ・駐車場管理システム/立体駐車場
 2 飢餓を ゼロに	 3 すべての人に 健康と福祉を	<ul style="list-style-type: none"> ・リースによる設備投資 作業の効率化や生産性向上につながる最新設備を提供 イニシャルコストを抑制しながら治療効果の高い医療機器の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野へのリース ・医療分野へのリース
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドへの出資 事業基盤強化・一層の成長・事業承継を支援し、更なる地域経済の活性化に寄与するファンドを設立 ・スタートアップ企業の支援 豊かな未来を創造するアイデアを持ったスタートアップ企業を応援 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州活性化2号投資事業有限責任組合 ・Fukuoka Growth Next
 11 住み続けられる まちづくりを	 14 海の豊かさを 守ろう	 15 陸の豊かさも 守ろう	<ul style="list-style-type: none"> ・『STORY 未来に残したいふるさとの風景』 毎週日曜日 17:55~18:00 九州朝日放送にて放送中

【お問い合わせ先】

株式会社九州リースサービス 総合企画部

TEL 092-431-2915

ホームページ : <https://www.k-lease.co.jp/>

■本資料の注意点

- ・本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- ・本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転載等を行わないようお願いいたします。